

カバレッジ開始日: 2014年1月16日

最終更新日: 2026年6月2日



# 8508

## Jトラスト

企業正式名称  
Jトラスト株式会社

上場市場  
東証スタンダード

設立年月日  
1977年3月18日

本社所在地  
〒150-6007 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号  
恵比寿ガーデンプレイスタワー7階

決算月  
12月

上場年月日  
1998年9月8日

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、[sr\\_inquiries@sharedresearch.jp](mailto:sr_inquiries@sharedresearch.jp) までメールをお寄せください。

# 目次

<b>要約</b>	<b>4</b>
業績動向	4
同社の強みと弱み	5
<b>主要経営指標の推移</b>	<b>6</b>
<b>業績動向</b>	<b>7</b>
四半期業績動向	7
2026年12月第1四半期業績	9
業績概要	9
決算のポイント：	9
事業別	10
トピックス	12
その他	12
2026年12月期の見通し	13
数値計画	13
<b>事業内容</b>	<b>16</b>
企業概要	16
日本金融事業（営業収益構成比：15.2%）	17
保証事業	18
サービサー業	19
証券業務	19
クレジット・信販業務	20
韓国金融事業（営業収益構成比：34.8%）	20
韓国における消費者ローンの供給者	20
JT貯蓄銀行・JT親愛貯蓄銀行	22
東南アジア金融事業（営業収益構成比：36.7%）	23
Jトラスト銀行インドネシア（BJI）	23
Jトラストインベストメンツインドネシア（JTII）	24
PT TURNAROUND ASSET INDONESIA（TAID）	24
Jトラストロイヤル銀行（JTRB）	24
不動産事業（営業収益構成比：12.6%）	25
その他の事業（営業収益構成比：0.5%）	25
市場とバリューチェーン	26
国内（保証事業、サービサー事業）	26
韓国銀行業	26
インドネシア銀行業	26

カンボジア銀行業	27
SW (Strengths, Weaknesses) 分析	27
強み (Strengths)	27
弱み (Weaknesses)	27
重要な子会社の状況	28
<b>過去の業績</b>	<b>28</b>
2025年12月通期業績	28
業績概要	28
決算のポイント：	29
事業別	29
トピックス	31
2025年12月第3四半期累計期間業績	32
業績概要	32
決算のポイント：	32
事業別	32
トピックス	34
その他	35
2025年12月第2四半期業績	35
業績概要	35
決算のポイント：	35
事業別	35
トピックス	37
2025年12月第1四半期業績	38
業績概要	38
決算のポイント：	38
事業別	38
トピックス	41
損益計算書	42
貸借対照表	44
キャッシュフロー計算書	45
<b>その他情報</b>	<b>46</b>
沿革	46
トップマネジメント	46
コーポレートガバナンス	47
サステナビリティ	47
大株主	48
株主還元	49
<b>ニュース&amp;トピックス</b>	<b>50</b>

# 要約

同社は、アジア圏で銀行事業やファイナンス事業を営む金融グループ会社である。2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2019年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行、カンボジアの商業銀行を買収した。2025年12月期の営業収益は124,265百万円、営業利益は10,902百万円であった。事業構造は日本金融事業（連結調整前営業収益構成比15.2%、利益構成比61.8%）、韓国金融事業（同34.8%、同19.2%）、東南アジア金融事業（同36.7%、同8.1%）、不動産事業（同12.6%、同4.6%）、投資事業（同0.2%、同6.4%）、その他（同0.5%、損失につき非表示）である。

日本金融事業では、2015年3月期まで消費者金融事業、クレジットカード事業、保証事業、サービサー（債権回収）事業の成長を図った。2016年3月期以降は消費者向け無担保ローン事業から実質的に撤退、消費者・事業者向け保証事業（主体は連結子会社の株式会社日本保証）、サービサー事業（同 パルティール債権回収株式会社）の拡大を進め、安定的に利益を計上している。2022年12月期（2019年に決算期変更）には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）よりエイチ・エス証券株式会社（現 Jトラストグローバル証券株式会社、以下JTG証券）の全株式を取得し証券業に参入した。また、Nexus Bank株式会社との間で株式交換を行いNexus Card株式会社を連結子会社化した。

韓国金融事業は、ほぼ韓国における貯蓄銀行業、債権回収業からなる。2009年に韓国で消費者金融事業を開始。2012年に韓国の貯蓄銀行の許可を取得し貯蓄銀行業に参入、JT親愛貯蓄銀行（主に個人や自営業者向けの無担保および有担保ローン、企業向けの事業資金融資などを行う銀行業）を設立（2020年12月期に事業再構築のため売却）した。2013年3月期から2015年3月期までM&Aを中心に貯蓄銀行業の貸付残高を拡大した。2015年に取得したJT貯蓄銀行に、2022年4月に同社グループに戻ってきたJT親愛貯蓄銀行が加わり、再び2貯蓄銀行体制となった。2貯蓄銀行合算の総資産は韓国貯蓄銀行業界第6位に相当する（2025年12月現在）。

東南アジア金融事業においては、2014年11月にインドネシアのムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を買収した。2019年3月期に不良債権を一括処理するため引当金を積み増した。また、良質なポートフォリオへの入替を行っているほか貸出・審査プロセスを刷新した。2019年8月にカンボジアの商業銀行（ANZ Royal Bank (Cambodia) Ltd.）を連結子会社（Jトラストロイヤル銀行に商号変更）とした。2022年12月期には、Jトラスト銀行インドネシアは通期での黒字転換を果たした。

不動産事業においては、Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローバルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）および株式会社ライブレント（賃貸管理）が国内で不動産事業を行っている。

2020年12月期以降、同社は事業再構築に取り組んだ。2022年12月期には東南アジア金融事業が黒字転換、韓国金融事業が再び2貯蓄銀行体制となった。2022年3月には、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現 JTG証券株式会社）の発行済株式のすべてを取得し子会社化し、また、Nexus Card株式会社を連結子会社化したことで日本金融事業が強化された。加えて、2023年2月に株式会社ミライノベート（分譲マンションの開発・販売が主軸、再生可能エネルギー事業などを展開）を経営統合し、不動産事業が強化されるに至った。

近年、同社は株式市場における過小評価の是正とし、適正な企業価値の実現を目的として、企業価値向上に向けた取り組みを強化している。具体的には、増配、自社株買い、株主優待（美容クリニックの優待券および宝塚歌劇貸切公演観劇チケットの贈呈など）の拡充などに積極的に取り組んでいるほか、同業他社と比較した主要事業会社（日本保証やパルティール債権回収）の潜在的企業価値の試算・公表なども行っている。

## 業績動向

2025年12月期通期実績は、営業収益124,265百万円（前期比2.5%減）、営業利益10,902百万円（同71.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益7,939百万円（同31.4%増）となった。営業利益については、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことが減益要因となった。一方、韓国金融事業では、銀行業における預金残高は現地通貨ベースで増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことが増益要因となった。また、不動産事業では販売用不動産の販売原価が減少したこ

とに加え、Jトラストロイヤル銀行では無形資産の償却が終了した。さらに、Jトラストアジアにおいて投資事業からの収益や受取損害賠償金をその他の収益として計上したことなどにより、営業利益は大幅な増益となった。

2026年12月期初時点の通期会社予想は、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）である。営業収益は、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増加を見込む。営業利益は、韓国や東南アジアの金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることなどから増加を見込む。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については微増を見込む。配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、年間普通配当1株当たり1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17.0円）とする予定である。

## 同社の強みと弱み

### 強み

1. 日本・韓国における事業経験を基盤としたアジアの先行的な事業展開
2. 韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド
3. グループシナジーによる収益力の拡大

### 弱み

1. 金融規制の影響を受けやすい事業構造
2. 韓国における2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依存していることによる、金利上昇時の業績圧迫リスク
3. 不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性

# 主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期	26年12月期
	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	IFRS基準	会予
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	42,325	82,038	114,279	127,395	124,265	130,000
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	7.5%	93.8%	39.3%	11.5%	-2.5%	4.6%
営業利益又は営業損失	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	5,260	14,589	8,059	6,351	10,902	11,600
前年比	-	685.3%	-	-	-	-	177.4%	-44.8%	-21.2%	71.7%	6.4%
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	12.4%	17.8%	7.1%	5.0%	8.8%	8.9%
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	5,899	17,205	9,772	8,637	11,633	11,700
前年比	-	-	-	-	-	-	191.7%	-43.2%	-11.6%	34.7%	0.6%
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	13.9%	21.0%	8.6%	6.8%	9.4%	9.0%
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	1,123	12,632	16,310	6,040	7,939	8,100
前年比	-	-	-	-	-	-	-	29.1%	-63.0%	31.4%	2.0%
当期利益率	-	-	-	-	-	2.7%	15.4%	14.3%	4.7%	6.4%	6.2%
一株当たりデータ (円、株式分割調整後)											
期末発行済株式数 (千株)	112,537	112,597	115,470	115,470	115,470	115,470	126,338	147,038	137,658	133,516	-
EPS	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5	10.6	110.8	120.4	44.6	59.7	60.8
EPS (潜在株式調整後)	-11.9	-7.1	-349.7	-30.8	-50.5	10.6	110.8	120.4	44.6	59.7	-
DPS	12.0	12.0	7.0	1.0	-	1.0	10.0	14.0	14.0	17.0	17.0
BPS	1,459.9	1,401.6	984.0	944.3	865.2	903.7	1,004.6	1,104.1	1,184.5	1,215.4	-
貸借対照表 (百万円)											
現金及び現金同等物	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593	74,648	131,960	105,740	125,327	154,515	-
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599	44,345	50,226	60,796	65,971	75,537	-
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176	40,471	94,740	101,881	107,705	100,601	-
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159	338,593	680,949	716,422	770,028	779,768	-
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505	274	305	327	367	-	-
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451	28,554	54,018	110,314	79,790	83,154	-
棚卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42	1,358	4,120	21,318	19,604	17,635	-
有形固定資産	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032	7,708	10,592	8,617	9,655	12,489	-
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290	30,260	30,839	33,507	35,685	33,977	-
資産合計	619,865	656,961	668,377	731,384	530,462	610,631	1,115,943	1,214,714	1,270,467	1,319,072	-
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888	14,657	13,856	14,041	14,306	14,777	-
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239	437,755	864,547	908,933	948,460	981,883	-
売買目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109	-	-	-	-	-	-
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	81,173	-
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425	11,837	23,895	27,727	25,642	23,828	-
負債合計	463,952	506,184	557,650	612,478	428,004	502,685	983,593	1,046,499	1,093,811	1,136,929	-
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599	95,670	117,268	151,588	157,270	161,828	-
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,858	12,275	15,081	16,626	19,385	20,314	-
資本合計	155,913	150,776	110,727	118,905	102,458	107,945	132,349	168,215	176,656	182,143	-
有利子負債 (短期及び長期)	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	81,173	-
キャッシュフロー計算書 (百万円)											
営業活動によるキャッシュフロー	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813	15,408	49,518	-47,079	17,124	10,624	-
投資活動によるキャッシュフロー	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422	-10,002	-9,121	-501	-7,461	9,090	-
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638	-6,129	7,289	4,344	2,286	9,097	-
財務指標											
資産合計税前利益率	-	0.4%	-	-	-	1.0%	2.0%	0.8%	0.7%	0.9%	-
親会社所有者帰属持分当期利益率	-	-	-	-	-	1.2%	11.9%	12.1%	3.9%	5.0%	-
親会社所有者帰属持分比率	24.2%	22.0%	15.6%	13.7%	17.3%	15.7%	10.5%	12.5%	12.4%	12.3%	-

出所：会社データよりSR社作成

\*2018年3月期よりIFRS基準を採用している。

\*前期比が1,000%を超える場合は-と記載している。

# 業績動向

## 四半期業績動向

四半期業績推移 (累計) (百万円)	24年12月期				25年12月期				26年12月期	26年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	(進捗率)	通期会予
営業収益	31,554	65,341	96,785	127,395	30,477	60,742	92,041	124,265	31,041	23.9%	130,000
前年比	21.2%	22.0%	14.6%	11.5%	-3.4%	-7.0%	-4.9%	-2.5%	1.9%		4.6%
営業費用	22,082	44,660	63,933	84,538	20,732	39,136	59,402	79,343	18,852		
前年比	24.3%	21.7%	11.7%	4.2%	-6.1%	-12.4%	-7.1%	-6.1%	-9.1%		
営業費用率	70.0%	68.3%	66.1%	66.4%	68.0%	64.4%	64.5%	63.8%	60.7%		
販売費及び一般管理費	9,589	19,537	28,812	37,313	8,568	17,949	27,188	36,912	9,830		
前年比	14.2%	10.7%	7.1%	1.2%	-10.6%	-8.1%	-5.6%	-1.1%	14.7%		
営業収益販管費比率	30.4%	29.9%	29.8%	29.3%	28.1%	29.5%	29.5%	29.7%	31.7%		
その他の収益	54	1,104	1,180	1,248	892	962	1,016	3,444	1,141		
前年比	-99.5%	-89.4%	-90.1%	-89.7%	-	-12.9%	-13.9%	176.0%	27.9%		
その他の費用	210	216	240	440	3	31	81	552	52		
前年比	483.3%	248.4%	172.7%	41.9%	-98.6%	-85.6%	-66.3%	25.5%	-		
営業利益	-273	2,030	4,978	6,351	2,067	4,586	6,385	10,902	3,448	29.7%	11,600
前年比	-	-78.7%	-59.1%	-21.2%	-	125.9%	28.3%	71.7%	66.8%		6.4%
営業利益率	-	3.1%	5.1%	5.0%	6.8%	7.5%	6.9%	8.8%	11.1%		8.9%
金融収益	951	2,163	1,179	2,145	199	335	499	780	358		
前年比	110.4%	44.9%	-34.3%	41.5%	-79.1%	-84.5%	-57.7%	-63.6%	79.9%		
金融費用	131	221	300	412	896	1,212	1,106	344	95		
前年比	72.4%	27.0%	3.4%	-1.4%	584.0%	448.4%	268.7%	-16.5%	-89.4%		
持分法による投資利益	81	129	249	552	132	122	209	294	54		
前年比	-73.2%	-64.1%	-45.8%	-10.2%	63.0%	-5.4%	-16.1%	-46.7%	-59.1%		
税引前利益	628	4,102	6,107	8,637	1,503	3,831	5,987	11,633	3,765	32.2%	11,700
前年比	-94.2%	-63.4%	-56.8%	-11.6%	139.3%	-6.6%	-2.0%	34.7%	150.5%		0.6%
税引前利益率	2.0%	6.3%	6.3%	6.8%	4.9%	6.3%	6.5%	9.4%	12.1%		9.0%
継続事業からの四半期純利益	335	3,261	4,719	7,176	771	2,559	3,874	10,418	3,884		
前年比	-96.7%	-80.8%	-76.0%	-57.7%	130.1%	-21.5%	-17.9%	45.2%	403.8%		
非継続事業からの四半期純利益	-65	-91	-142	-291	-27	-519	-531	-1,673	-371		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	38	2,762	4,051	6,040	411	1,390	2,613	7,939	3,352	41.4%	8,100
前年比	-99.6%	-83.6%	-78.8%	-63.0%	981.6%	-49.7%	-35.5%	31.4%	715.6%		2.0%
四半期利益率	0.1%	4.2%	4.2%	4.7%	1.3%	2.3%	2.8%	6.4%	10.8%		6.2%
<b>四半期業績推移 (四半期)</b>	<b>24年12月期</b>				<b>25年12月期</b>				<b>26年12月期</b>		
(百万円)	<b>1Q</b>	<b>2Q</b>	<b>3Q</b>	<b>4Q</b>	<b>1Q</b>	<b>2Q</b>	<b>3Q</b>	<b>4Q</b>	<b>1Q</b>		
営業収益	31,554	33,787	31,444	30,610	30,477	30,265	31,299	32,224	31,041		
前年比	21.2%	22.8%	1.8%	2.6%	-3.4%	-10.4%	-0.5%	5.3%	1.9%		
営業費用	22,082	22,578	19,273	20,605	20,732	18,404	20,266	19,941	18,852		
前年比	24.3%	19.2%	-6.1%	-13.9%	-6.1%	-18.5%	5.2%	-3.2%	-9.1%		
営業費用率	70.0%	66.8%	61.3%	67.3%	68.0%	60.8%	64.7%	61.9%	60.7%		
販売費及び一般管理費	9,589	9,948	9,275	8,501	8,568	9,381	9,239	9,724	9,830		
前年比	14.2%	7.6%	0.3%	-14.8%	-10.6%	-5.7%	-0.4%	14.4%	14.7%		
営業収益販管費比率	30.4%	29.4%	29.5%	27.8%	28.1%	31.0%	29.5%	30.2%	31.7%		
その他の収益	54	1,050	76	68	892	70	54	2,428	1,141		
前年比	-99.5%	-	-95.0%	-63.6%	-	-93.3%	-28.9%	-	27.9%		
その他の費用	210	6	24	200	3	28	50	471	52		
前年比	483.3%	-76.9%	-7.7%	-9.9%	-98.6%	366.7%	108.3%	135.5%	-		
営業利益	-273	2,303	2,948	1,373	2,067	2,519	1,799	4,517	3,448		
前年比	-	-	12.0%	-	-	9.4%	-39.0%	229.0%	66.8%		
営業利益率	-	6.8%	9.4%	4.5%	6.8%	8.3%	5.7%	14.0%	11.1%		
金融収益	951	1,212	-984	966	199	136	164	281	358		
前年比	110.4%	16.4%	-	-	-79.1%	-88.8%	-	-70.9%	79.9%		
金融費用	131	90	79	112	896	316	-106	-762	95		
前年比	72.4%	-8.2%	-31.9%	-12.5%	584.0%	251.1%	-	-	-89.4%		
持分法による投資利益	81	48	120	303	132	-10	87	85	54		
前年比	-73.2%	-15.8%	20.0%	94.2%	63.0%	-	-27.5%	-71.9%	-59.1%		
税引前利益	628	3,474	2,005	2,530	1,503	2,328	2,156	5,646	3,765		
前年比	-94.2%	762.0%	-31.3%	-	139.3%	-33.0%	7.5%	123.2%	150.5%		
税引前利益率	2.0%	10.3%	6.4%	8.3%	4.9%	7.7%	6.9%	17.5%	12.1%		
継続事業からの四半期純利益	335	2,926	1,458	2,457	771	1,788	1,315	6,544	3,884		
前年比	-96.7%	-57.0%	-44.9%	-	130.1%	-38.9%	-9.8%	166.3%	403.8%		
非継続事業からの四半期純利益	-65	-26	-51	-149	-27	-492	-12	-1,142	-371		
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	38	2,724	1,289	1,989	411	979	1,223	5,326	3,352		
前年比	-99.6%	-60.6%	-44.2%	-	981.6%	-64.1%	-5.1%	167.8%	715.6%		
四半期利益率	0.1%	8.1%	4.1%	6.5%	1.3%	3.2%	3.9%	16.5%	10.8%		

出所：会社データよりSR社作成

\*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年12月期第3四半期に係る各数値については、暫

定期的な会計処理の確定の内容を反映させている

\*2023年12月期第4四半期連結会計期間において、PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCEを非継続事業に分類した。そのため、2023年12月期第3四半期の「営業収益」「営業利益」「税引前利益」については、組替えて表示している

## セグメント別業績（累計期間）

セグメント別（累計） （百万円）	24年12月期				25年12月期				26年12月期	26年12月期	
	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	1-2Q	1-3Q	1-4Q	1Q	（進捗率）	通期会予
営業収益	31,554	65,341	96,785	127,395	30,477	60,742	92,041	124,265	31,041	23.9%	130,000
前年比	21.2%	22.0%	14.6%	11.5%	-3.4%	-7.0%	-4.9%	-2.5%	1.9%		4.6%
連結調整前営業収益	31,677	65,569	97,122	127,825	30,635	61,072	92,551	124,920	31,145		-
日本金融事業	3,768	8,033	11,983	16,618	4,244	9,003	13,745	19,001	5,253	25.2%	20,879
前年比	23.4%	17.8%	17.0%	17.7%	12.6%	12.1%	14.7%	14.3%	23.8%		9.9%
構成比	11.9%	12.3%	12.3%	13.0%	13.9%	14.7%	14.9%	15.2%	16.9%		
韓国金融事業	11,939	23,396	34,406	45,455	10,856	21,864	33,009	43,508	10,836	24.3%	44,652
前年比	6.0%	2.2%	-3.6%	-4.3%	-9.1%	-6.5%	-4.1%	-4.3%	-0.2%		2.6%
構成比	37.7%	35.7%	35.4%	35.6%	35.4%	35.8%	35.7%	34.8%	34.8%		
東南アジア金融事業	11,227	23,193	35,580	47,740	12,062	23,280	34,640	45,805	9,766	22.1%	44,229
前年比	36.2%	32.6%	29.3%	24.3%	7.4%	0.4%	-2.6%	-4.1%	-19.0%		-3.4%
構成比	35.4%	35.4%	36.6%	37.3%	39.4%	38.1%	37.4%	36.7%	31.4%		19,578
不動産事業	4,592	10,641	14,686	17,396	3,264	6,543	10,552	15,742	5,187	26.5%	19,578
前年比	36.1%	68.9%	34.6%	23.9%	-28.9%	-38.5%	-28.1%	-9.5%	58.9%		24.4%
構成比	14.5%	16.2%	15.1%	13.6%	10.7%	10.7%	11.4%	12.6%	16.7%		
投資事業	3	4	5	11	49	96	145	196	-		412
前年比	-96.7%	-96.2%	-95.8%	-92.9%	-	-	-	-	-		110.2%
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%		
その他	147	300	460	603	157	283	457	667	101	12.8%	789
前年比	8.1%	3.8%	9.3%	0.7%	6.8%	-5.7%	-0.7%	10.6%	-35.7%		18.3%
構成比	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.3%		
調整額	-123	-228	-337	-430	-158	-330	-510	-655	-104		-479
営業利益	-273	2,030	4,978	6,351	2,067	4,586	6,385	10,902	3,448	29.7%	11,600
前年比	-	-78.7%	-59.1%	-21.2%	-	125.9%	28.3%	71.7%	66.8%		6.4%
営業利益率	-	3.1%	5.1%	5.0%	6.8%	7.5%	6.9%	8.8%	11.1%		8.9%
連結調整前営業利益	250	3,199	6,446	8,167	2,487	5,553	7,792	12,743	4,243		
日本金融事業	1,463	3,353	4,947	7,040	1,726	3,545	5,567	7,880	2,633	27.8%	9,458
前年比	66.4%	47.6%	42.6%	51.2%	18.0%	5.7%	12.5%	11.9%	52.5%		20.0%
構成比	585.2%	104.8%	76.7%	86.2%	69.4%	63.8%	71.4%	61.8%	62.1%		
セグメント利益率	38.8%	41.7%	41.3%	42.4%	40.7%	39.4%	40.5%	41.5%	50.1%		45.3%
韓国金融事業	-1,286	-1,302	-141	1,037	-441	507	1,595	2,442	831	21.6%	3,842
前年比	-	-	-	-	-	-	-	135.5%	-		57.3%
構成比	-	-	-	12.7%	-	9.1%	20.5%	19.2%	19.6%		
セグメント利益率	-	-	-	2.3%	-	2.3%	4.8%	5.6%	7.7%		8.6%
東南アジア金融事業	1,026	1,410	2,310	1,509	896	1,563	1,055	1,036	489	-	-1,031
前年比	32.4%	83.8%	56.6%	-	-12.7%	10.9%	-54.3%	-31.3%	-45.4%		-
構成比	410.4%	44.1%	35.8%	18.5%	36.0%	28.1%	13.5%	8.1%	11.5%		
セグメント利益率	9.1%	6.0%	6.5%	3.2%	7.4%	-	3.0%	2.3%	5.0%		-
不動産事業	-34	354	674	386	-65	-6	189	591	324	28.5%	1,137
前年比	-	-96.5%	-93.8%	-96.4%	-	-	-72.0%	53.1%	-		92.4%
構成比	-	11.1%	10.5%	4.7%	-	-	2.4%	4.6%	7.6%		
セグメント利益率	-	3.3%	4.6%	2.2%	-	-	1.8%	3.8%	6.2%		5.8%
投資事業	-916	-611	-1,221	-1,595	353	-39	-570	819	-23	-	374
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-1
構成比	-	-	-	-	14.2%	-	-	6.4%	-		
セグメント利益率	-	-	-	-	720.4%	-	-	417.9%	-		90.8%
その他	-2	-5	-122	-211	18	-15	-45	-27	-10	-	-187
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
構成比	-	-	-	-	0.7%	-	-	-	-		
セグメント利益率	-	-	-	-	11.5%	-	-	-	-		-
調整額	132	282	435	602	171	348	535	730	-106	-	-1,993
連結	382	3,481	6,881	8,769	2,658	5,901	8,327	13,473	4,137		
全社費用	-655	-1,450	-1,902	-2,417	-591	-1,314	-1,942	-2,570	-689		

## セグメント別業績（会計期間）

セグメント別（会計） （百万円）	24年12月期				25年12月期				26年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
営業収益	31,554	33,787	31,444	30,610	30,477	30,265	31,299	32,224	31,041
前年比	21.2%	22.8%	1.8%	2.6%	-3.4%	-10.4%	-0.5%	5.3%	1.9%
連結調整前営業収益	31,677	33,892	31,553	30,703	30,635	30,437	31,479	32,369	31,145
日本金融事業	3,768	4,265	3,950	4,635	4,244	4,759	4,742	5,256	5,253
前年比	23.4%	13.2%	15.3%	19.6%	12.6%	11.6%	20.1%	13.4%	23.8%
構成比	11.9%	12.6%	12.5%	15.1%	13.9%	15.6%	15.1%	16.2%	16.9%
韓国金融事業	11,939	11,457	11,010	11,049	10,856	11,008	11,145	10,499	10,836
前年比	6.0%	-1.4%	-13.9%	-6.7%	-9.1%	-3.9%	1.2%	-5.0%	-0.2%
構成比	37.7%	33.8%	34.9%	36.0%	35.4%	36.2%	35.4%	32.4%	34.8%
東南アジア金融事業	11,227	11,966	12,387	12,160	12,062	11,218	11,360	11,165	9,766
前年比	36.2%	29.4%	23.5%	11.6%	7.4%	-6.3%	-8.3%	-8.2%	-19.0%

構成比	35.4%	35.3%	39.3%	39.6%	39.4%	36.9%	36.1%	34.5%	31.4%
不動産事業	4,592	6,049	4,045	2,710	3,264	3,279	4,009	5,190	5,187
前年比	36.1%	106.8%	-12.2%	-13.4%	-28.9%	-45.8%	-0.9%	91.5%	58.9%
構成比	14.5%	17.8%	12.8%	8.8%	10.7%	10.8%	12.7%	16.0%	16.7%
投資事業	3	1	1	6	49	47	49	51	-
前年比	-96.7%	-91.7%	-93.8%	-82.9%	-	-	-	750.0%	-
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.0%
その他	147	153	160	143	157	126	174	210	101
前年比	8.1%	0.0%	21.2%	-19.7%	6.8%	-17.6%	8.7%	46.9%	-35.7%
構成比	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	0.3%
調整額	-123	-105	-109	-93	-158	-172	-180	-145	-104
営業利益	-273	2,303	2,948	1,373	2,067	2,519	1,799	4,517	3,448
前年比	-	-	12.0%	-	-	9.4%	-39.0%	229.0%	66.8%
営業利益率	-	6.8%	9.4%	4.5%	6.8%	8.3%	5.7%	14.0%	11.1%
連結調整前営業利益	250	2,949	3,247	1,721	2,487	3,066	2,239	4,951	4,243
負ののれん控除後営業利益	-273	2,303	2,948	1,373	2,067	2,519	1,799	4,517	3,448
日本金融事業	1,463	1,890	1,594	2,093	1,726	1,819	2,022	2,313	2,633
前年比	66.4%	35.8%	33.1%	76.3%	18.0%	-3.8%	26.9%	10.5%	52.5%
構成比	585.2%	64.1%	49.1%	121.6%	69.4%	59.3%	90.3%	46.7%	62.1%
セグメント利益率	38.8%	44.3%	40.4%	45.2%	40.7%	38.2%	42.6%	44.0%	50.1%
韓国金融事業	-1,286	-16	1,161	1,178	-441	948	1,088	847	831
前年比	-	-	-	-	-	-	-6.3%	-28.1%	-
構成比	-	-	35.8%	68.4%	-	30.9%	48.6%	17.1%	19.6%
セグメント利益率	-	-	10.5%	10.7%	-	8.6%	9.8%	8.1%	7.7%
東南アジア金融事業	1,026	384	900	-801	896	667	-508	-19	489
前年比	32.4%	-	27.1%	-	-12.7%	73.7%	-	-	-45.4%
構成比	410.4%	13.0%	27.7%	-	36.0%	21.8%	-	-	11.5%
セグメント利益率	9.1%	3.2%	7.3%	-	7.4%	5.9%	-	-	5.0%
不動産事業	-34	388	320	-288	-65	59	195	402	324
前年比	-	948.6%	-59.4%	-	-	-84.8%	-39.1%	-	-
構成比	-	13.2%	9.9%	-	-	1.9%	8.7%	8.1%	7.6%
セグメント利益率	-	6.4%	7.9%	-	-	1.8%	4.9%	7.7%	6.2%
投資事業	-916	305	-610	-374	353	-392	-531	1,389	-23
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	10.3%	-	-	14.2%	-	-	28.1%	-
セグメント利益率	-	-	-	-	720.4%	-	-	2723.5%	-
その他	-2	-3	-117	-89	18	-33	-30	18	-10
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	0.7%	-	-	0.4%	-
セグメント利益率	-	-	-	-	11.5%	-	-	8.6%	-
調整額	132	150	153	167	171	177	187	195	-106
連結	382	3,099	3,400	1,888	2,658	3,243	2,426	5,146	4,137
全社費用	-655	-795	-452	-515	-591	-723	-628	-628	-689

出所：会社データよりSR社作成

## 2026年12月第1四半期業績

### 業績概要

- 営業収益：31,041百万円（前年同期比1.9%増）（通期予想に対する進捗率：23.9%）
- 営業利益：3,448百万円（同66.8%増）（同：29.7%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：3,352百万円（前年同期は411百万円の利益）（同：41.4%）

### 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比564百万円増（同1.9%増）の31,041百万円であった。増収幅の内訳は日本金融事業が同1,009百万円増、韓国金融事業が同20百万円減、東南アジア金融事業が同2,296百万円減、不動産事業が同1,923百万円増、投資事業が同49百万円減などである。Jトラスト銀行インドネシアおよびJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の減少に伴い貸出金利息収益が減少した。一方で、日本金融事業の債権回収業務において、債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、不動産事業において、グローバルス社の新築分譲マンションの販売などが堅調に推移し、販売用不動産における販売収益が増加したことなどにより、前年同期比微増となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比1,381百万円増の3,448百万円（同66.8%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同907百万円増、韓国金融事業が同1,272百万円増、東南アジア金融事業が同407百万円減、不動産事業が同389百万円増、投資事業が同376百万円減、その他の事業が同28百万円減である。不動産事業において、販売用不動産における販売原価が増加した一方で、東南アジア金融事業において、銀行業における預金残高が減少したことにより預金利息費用

- ▶ が減少したことや、韓国金融事業において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより、大幅増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比2,941百万円増の3,352百万円となった。T A資産管理貸付の株式売却などに係る損失を非継続事業からの四半期損失に計上したものの、それを上回る繰延税金負債の取崩しを行ったことなどにより、大幅増益となった。
- ▶ 期初計画と比較した当第1四半期連結累計期間の進捗は、営業収益はほぼ計画通りの進捗となった。営業利益は当第1四半期の計画（1,800百万円）に対し、約2倍の着地となった。同社の連結営業利益は、アセットビジネスが主体であり、収益が下期に偏る特性から、下期に向けて増益基調での推移を計画していると同社は述べている。

## 事業別

期初計画と比較した当第1四半期連結累計期間の事業セグメント別営業利益における進捗は、日本金融事業が約400百万円の超過、韓国金融事業が約300百万円の超過、東南アジア金融事業が約1,300百万円の超過、不動産事業が約100百万円の超過、投資事業が約200百万円の未達となった。

### 日本金融事業

営業収益は5,253百万円（前年同期比23.8%増、通期会社予想に対する進捗率25.2%）、営業利益は2,633百万円（同52.5%増、同27.8%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加や、クレジット・信販業務における割賦立替手数料の増加、証券業務における金融業務受取手数料の増加などにより増収となった。営業利益は、債権回収業務やクレジット・信販業務が順調に推移したことや、前年同期にクレジット・信販業務において、割賦取扱先の破産申立てに伴う貸倒引当金を積み増したことに比べ減少したことなどにより増益となった。

日本保証では、金融機関などとの提携を通じた各種ローン保証サービスを展開している。提携金融機関等の数も順調に増加し、信用保証サービスに係る保証残高が2026年3月末時点で、3,000億円に到達した。債権回収では、請求債権残高は微増となった。JTG証券では、株式売買収益に依存しないストック型収益モデルへの事業変革が進展した。金融商品販売では、米ドル建て債券の残高が1,000億円を突破し、預り資産残高も5,388億円と順調に成長した（2026年4月末時点）。

2026年6月、JTG証券は、新発想のFX取引「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開始する予定である。国内外の債券を、代用有価証券として担保にできる国内初のFX取引であり、顧客は保有する債券を売却せずに手元資金の流動性を確保しながらFX取引を行える。債券金利を受け取りながら、FXのスワップ金利も同時に享受できる点に特徴があり、JTG証券のプライベート・バンク機能の強化につながると同社は述べている。

今期の戦略として、信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や前払金保証サービスを中心に推進する。債権回収業務では買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む。証券業務では「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核に、進捗の予見性と実行力を高め、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る。主な施策は下記のとおりである。

1. M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現
2. 「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る
3. 差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充。富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める

### 韓国金融事業

営業収益は10,836百万円（前年同期比0.2%減、通期会社予想に対する進捗率24.3%）、営業利益は831百万円（前年同期は441百万円の損失、同21.6%）となった。

営業収益は、不良債権売却率の上昇により債権売却益が増加した一方で、銀行業における貸出金残高の平均貸出金利が低下し貸出金利息収益が減少したこと、預金利息収益や保有株式の配当収益が減少したことなどにより、減少となった。営業利益は、銀行業における預金が増加した一方で、調達金利の低下などにより預金利息費用が減少したことや、不良債権

売却率の上昇により債権売却損が減少したこと、および予想信用損失の改善により貸倒引当金繰入額が減少したことなどにより増益となった。

韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的とする多重債務者に対する貸倒引当金の追加引当基準の適用など厳しい状況が続くことが見込まれる。今期の戦略としては、下記の対策を行うことにより業績達成に努める。

1. 貸付ポートフォリオおよび流入チャネルの多様化を進めるとともに、優良企業向け貸付けを選別的に取り扱う
2. 短期延滞債権の回収強化により、貸倒引当金繰入額の減少を図る
3. 債権を戦略的に選別して売却および償却を実施し、収益最大化に努める
4. 低コスト調達を推進により、調達金利の低下を図る
5. 大型不良債権のリファイナンスなどにより、貸倒引当金戻入益の計上を見込む

## 東南アジア金融事業

営業収益は9,766百万円（前年同期比19.0%減、通期会社予想に対する進捗率22.1%）、営業利益は489百万円（同45.4%減）となった。

営業収益は、銀行業における貸出金の減少により貸出金利息収益が減少したことや、インドネシアにおいて、インドネシア中央銀行への預け金残高が減少したことに伴い預金利息収益が減少したこと、買取債権回収収益が減少したことなどにより減収となった。営業利益は、銀行業における預金残高の減少により預金利息費用が減少したことや、債権回収業務において、貸倒引当金繰入額が減少したものの、減収影響を補えず、減益となった。インドネシアは、銀行業とサービス事業の合算で損失を回避したほか、カンボジアの銀行の利益貢献もあり、セグメント利益として4億円を計上した。

インドネシアにおける今期の戦略として、銀行業務では、積極的な貸出残高の積み上げに加え、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の向上を主要課題とする。引き続き、各種マーケティング施策を実施し、新規預金口座の獲得とブランド力向上を図るほか、住宅ローン分野においても積極的な業務提携を推進し、持続的な収益計上を図る。また、インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチング支援も推進する。債権回収業務については、引き続き買取債権の積み上げによる収益機会の拡大と回収金額の最大化を図る。

カンボジアにおける今期の戦略としては、引き続き富裕層顧客を主要顧客基盤とし、顧客との強固なリレーションシップを通じた貸出および運用提案により、他行との差別化を図る。また、早期解決を目的とした積極的な不良債権管理や、リスク管理および資金調達効率の強化、高い投資利益率と明確な費用対効果が見込める施策の優先など、経営資源の最適配分に取り組む。

## 不動産事業

営業収益は5,187百万円（前年同期比58.9%増、通期会社予想に対する進捗率26.5%）、営業利益は324百万円（前年同期は65百万円の損失、同28.5%）となった。

営業収益は、新築分譲マンションの販売が堅調に推移し、販売用不動産の売上が増加したことなどにより増収となった。営業利益は、販売用不動産の売上増加に加え、利益率が改善したことなどにより増益となった。

今期の戦略としては、下記施策を推進する。

1. エリア別の需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底する
2. 土地・戸建・マンション・収益物件に加え、クラウドファンディング事業も展開する総合不動産会社として、商品ブランド戦略を推進する
3. 専任の販売担当者による、富裕層顧客への資産管理提案を含めた提案型営業を強化し、富裕層顧客基盤の拡大と長期的な信頼関係の構築を図る

## 投資事業

営業収益は0百万円（前年同期は49百万円）、営業損失は23百万円（前年同期は353百万円の利益）となった。営業利益は、投資利益の回収金などを計上したことによりその他の収益が増加した一方で、訴訟費用の増加などにより減益となった。

投資事業においては、既存投資案件からの収益回収を進めるとともに、Group Lease PCLおよび経営陣に対する損害賠償金の回収に注力する。

## トピックス

---

### 日本での事業展開

- 2025年5月に自己株式の取得について決議し、取得期間満了日である2026年3月31日までに自己株式990,500株を取得した。株主優待では、宝塚歌劇貸切公演の観劇チケット（東京宝塚劇場、宝塚大劇場での年2回の開催を検討）の贈呈（抽選方式）および『レジーナクリニック』『フレイアクリニック』『エトワールレジーナクリニック』『DSクリニック』優待券（20%割引）各1枚の贈呈を決議した（\*なお、2万株以上保有の株主にはペアチケット、1万株以上2万株未満保有の株主には1枚、抽選によらず、応募者に対して座席グレードS席以上の観劇チケットを贈呈予定）。
- 日本保証では、金融機関などとの提携を通じた各種ローン保証サービスを展開している。提携金融機関等の数も順調に増加し、信用保証サービスに係る保証残高が2026年3月末時点で、3,000億円に到達した。

### 海外での事業展開

- 連結子会社であるT A資産管理貸付について、経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与などを勘案し、2025年12月に事業の中止を決定していたが、2026年3月に全株式を譲渡し、連結の範囲から除外した。

## その他

---

前第2四半期連結会計期間において、J Trust Credit NBFiを、前第4四半期連結会計期間において、T A資産管理貸付株式会社を、それぞれ非継続事業に分類した。これにより、前第1四半期連結累計期間の関連する数値を組替えた。

# 2026年12月期の見通し

## 数値計画

(百万円)	24年12月期	25年12月期	26年12月期
	実績	実績	会予
営業収益	127,395	124,265	130,000
前期比	11.5%	-2.5%	4.6%
日本金融事業	16,618	19,001	20,879
前期比	17.7%	14.3%	9.9%
韓国金融事業	45,455	43,508	44,652
前期比	-4.3%	-4.3%	2.6%
東南アジア金融事業	47,740	45,805	44,229
前期比	24.3%	-4.1%	-3.4%
投資事業	11	196	412
前期比	-92.9%	-	110.2%
不動産事業	17,396	15,742	19,578
前期比	23.9%	-9.5%	24.4%
その他の事業	603	667	789
前期比	0.7%	10.6%	18.3%
調整額	-430	-655	-539
営業利益	6,351	10,902	11,600
前期比	-21.2%	71.7%	6.4%
営業利益率	5.0%	8.8%	8.9%
日本金融事業	7,040	7,880	9,458
前期比	51.2%	11.9%	20.0%
韓国金融事業	1,037	2,442	3,842
前期比	-	135.5%	57.3%
東南アジア金融事業	1,509	1,036	-1,031
前期比	-	-31.3%	-
投資事業	-1,595	819	374
前期比	-	-	-54.3%
不動産事業	386	591	1,137
前期比	-96.4%	53.1%	92.4%
その他の事業	-211	-27	-187
前期比	-	-	-
税引前利益	8,637	11,633	11,700
前期比	-11.6%	34.7%	0.6%
税引前利益率	6.8%	9.4%	9.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	6,040	7,939	8,100
前期比	-63.0%	31.4%	2.0%
純利益率	4.7%	6.4%	6.2%

出所：同社資料及びヒアリングによりSR社作成

2026年12月期初時点の通期会社予想は、営業収益130,000百万円（前期比4.6%増）、営業利益11,600百万円（同6.4%増）、税引前利益11,700百万円（同0.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益8,100百万円（同2.0%増）である。

営業収益は、日本金融事業で安定的な収益が見込まれることや、韓国や東南アジアの金融事業においても銀行業における貸出金の増加に伴い利息収益の増加が見込まれることなどにより増加を見込む。営業利益は、韓国や東南アジアの金融事業において、基準金利の利下げが実施され、調達金利が低下したことにより今後極端な収益悪化はないものと考えられることなどから増加を見込む。また、親会社の所有者に帰属する当期利益については微増を見込む。

配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、1株当たりの年間普通配当を前期比1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17.0円）とすることを予定している。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1USD（USドル）＝156.56円、1SGD（シンガポールドル）＝121.78円、1KRW（韓国ウォン）＝0.1094円、1IDR（インドネシアルピア）＝0.0094円としている。

セグメント別営業利益の増減分析は、日本金融事業が前期比16億円増、韓国金融事業が同14億円増、東南アジア金融事業が同20億円減、不動産事業が同6億円増、投資事業が同5億円減である。

### 日本金融事業

営業収益は20,879百万円（前期比9.9%増）、営業利益は9,458百万円（同20.0%増）を見込む。日本金融事業は順調に事業が拡大し、業績も継続的に拡大する見通しである。

信用保証業務においては、アパートローン、海外不動産担保ローンの保証や、前払金保証サービスを中心に推進する。債権回収業務では、買取債権の大半が大手カード会社のカードショッピング債権であり、債権購入による業容拡大と回収強化による収益計上を見込む。証券業務では、「規模に依存しない差別化」と「収益源の多様化」を中核とし、業績の予見性と実行力を高めることで、価格競争の影響を受けにくい収益構造への転換を図る。具体的には以下を推進する。

- M&A案件について実績を積み上げ投資銀行機能による収益成長を実現
- 「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進し、顧客基盤の深耕と預り資産の積み上げを図る
- 差別化された金融商品の拡充や「WEALTH GROWTH」の利便性向上と機能拡充を図る。併せて、富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップ整備も行い、業績達成に努める

日本保証の債務保証残高は順調に積み上がり、3,256億円を見込む（前期は2,925億円）。割賦売掛金残高は、既存加盟店の堅調な割賦取扱と新規加盟店の割賦取扱の拡大により、276億円を見込む（同250億円）。JTG証券の預かり資産残高は6,230億円を見込む（同4,979億円）。

## 韓国金融事業

営業収益は44,652百万円（前期比2.6%増）、営業利益は3,842百万円（同57.3%増）を見込む。

事業環境としては、韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当てなど厳しい状況が続くことを見込む。

同社では以下の対策を行うことにより業績達成に努める方針である。

- 貸付ポートフォリオ・流入チャネルの多様化および優良企業に対する貸付の選別的な取扱い
- 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金繰入額の減少を見込む
- 債権を戦略的に選別して売却および償却を実行することにより、利益創出の最大化に努める
- 調達金利の低下
- 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金戻入益を見込む

## 東南アジア金融事業

営業収益は44,229百万円（前期比3.4%減）、営業損失は1,031百万円（前期は1,036百万円の営業利益）を見込む。

子会社別営業損益は、Jトラスト銀行インドネシアが8億円の営業損失（前期は1億円の営業利益）、Jトラストインベストメントインドネシアが23億円の営業損失（同14億円の営業損失）、ターンアラウンドアセットインドネシアが1億円の営業利益（同38百万円の営業利益）、Jトラストロイヤル銀行が19億円の営業利益（同22億円の営業利益）である。Jトラスト銀行インドネシアとJトラストインベストメントインドネシアは損失を見込むが、カンボジアのJトラストロイヤル銀行は引き続き一定の利益計上を見込む。

### インドネシア

銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする。2026年度については、環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムや懸賞付き預金プログラムの開発など、さまざまなマーケティング企画を実施し、引き続き、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す。また、住宅ローンについても積極的に業務提携を展開し、持続的な収益計上を図る。インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチングなどの支援・債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る。

### カンボジア

引き続き富裕層顧客を主な顧客基盤とし、担当者と顧客との強固なリレーションシップを通じた貸出や運用提案により、他行との差別化を図る。更に早期解決を目的とした積極的な不良債権管理や、リスク管理と資金調達効率の強化、高い投資利益率と明確な費用対効果が見込める施策を優先するなど、投資の最適化に取り組む。

## 不動産事業

営業収益は19,578百万円（前期比24.4%増）、営業利益は1,137百万円（同92.4%増）を見込む。

エリア別需給動向や顧客ニーズを的確に捉えた物件選別を徹底する。土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド戦略を推進する。専任の販売担当者を置き、富裕層顧客への資産管理を含めた提案型販売を行い、富裕層顧客の増加および長期的な信頼関係を構築する。

- ▶ 不動産事業においては、前期は計画未達となったものの、当期においては、前期から売却がずれ込んだ案件なども踏まえ、保守的な計画としていると同社は述べている。また、2026年度は総合不動産業を目指し更なる飛躍を目指すと同社は述べている。

## 投資事業

営業収益は412百万円（前期比110.2%増）、営業利益は374百万円（同54.3%減）を見込む。

これまでの投資事業からの収益の確保を進める。Group Lease PCLおよび経営陣に対して行っている損害賠償金の回収を進める。

## その他

2025年12月、同社は2025年5月に発表した自己株式取得期間延長を決議した（2026年3月31日まで。上限1,500百万円）。

# 事業内容

## 企業概要

同社は事業者金融を発祥とし、アジア圏で銀行・ファイナンス事業を営む金融グループ企業の持株会社である。事業は日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、投資事業、その他で構成される。日本では信用保証・債権回収業務、韓国金融事業では貯蓄銀行・債権回収業務、東南アジア金融事業では銀行と債権回収業務を行っている。また、Jトラストアジアが投資事業を行っているほか、Jグランドとグローバルスが不動産業務を展開している。

2009年以降に国内消費者金融会社、クレジットカード会社などを買収し事業を拡大、国内で培った金融ノウハウを背景に2012年には韓国で貯蓄銀行業を開始した。2015年までに韓国のファイナンス会社、貯蓄銀行、インドネシアの商業銀行などを取得した。2019年にはカンボジアの商業銀行を、2022年3月には投資銀行業務を有するJトラストグローバル証券（以下JTG証券）を取得した。2023年2月には不動産事業を営む株式会社ミライノベートを経営統合した。

事業セグメントと事業主体は下表の通りである。日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業、不動産事業、投資事業、その他に再編成し、セグメント情報を開示している。主要事業は、日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業の金融3事業である。

### 事業構造と運営主体

事業部門	事業内容	運営主体	
日本金融事業			
	信用保証業務	主に銀行・信用金庫・信用組合が行う中小企業および個人事業主向け事業資金貸付、消費者向け貸付およびアパートローンに対する保証業務	日本保証
	債権回収業務	金融機関・ノンバンクなどからの貸付債権の買取回収業務	パルティール債権回収、日本保証
	クレジット・信販業務	クレジットカードの販売・管理業務、割賦販売および信用購入あっせん業務	Nexus Card、MIRAI
	証券業務	有価証券およびデリバティブ商品の売買などの委託の媒介、有価証券の引受および売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券関連業務	Jトラストグローバル証券
	その他の金融業務	貸付業務	日本保証
韓国金融事業	貯蓄銀行業務	預金、貸出などの銀行業務	JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行
東南アジア金融事業	銀行業務	預金、貸出などの銀行業務	PT Bank Jtrust Indonesia Tbk.、J Trust Royal Bank Plc.
	債権回収業務	貸付債権の回収業務	PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、PT TURNAROUND ASSET INDONESIA
不動産事業		不動産開発業務、不動産販売業務、不動産仲介業務、不動産賃貸業務、不動産賃貸管理業務、不動産特定共同事業法に基づく業務	Jグランド、グローバルス、ライプレント
投資事業		国内外への投資業務	JTRUST ASIA PTE.LTD.
その他		コンピュータの運用および管理業務、ソフトウェア受託開発および運用指導業務などのシステム事業	J Sync

出所：同社資料よりSR社作成

## セグメント別業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	39,387	42,325	82,038	114,279	127,395	124,265
(前年比)	-	11.8%	0.8%	-	59.3%	7.5%	93.8%	39.3%	11.5%	-2.5%
日本金融事業	9,814	9,129	10,701	7,366	10,041	9,781	11,774	14,120	16,618	19,001
(前年比)	-	-7.0%	17.2%	-	36.3%	-2.6%	20.4%	19.9%	17.7%	14.3%
(構成比)	14.6%	12.2%	14.1%	29.4%	25.1%	22.8%	14.2%	12.3%	13.0%	15.2%
韓国金融事業	29,182	35,857	39,682	6,756	12,390	14,806	38,451	47,520	45,455	43,508
(前年比)	-	22.9%	10.7%	-	83.4%	19.5%	159.7%	23.6%	-4.3%	-4.3%
(構成比)	43.4%	47.7%	52.4%	26.9%	31.0%	34.5%	46.5%	41.4%	35.6%	34.8%
東南アジア金融事業	14,325	13,578	13,025	9,673	15,953	16,797	28,719	38,414	47,740	45,805
(前年比)	-	-5.2%	-4.1%	-	64.9%	5.3%	71.0%	33.8%	24.3%	-4.1%
(構成比)	21.3%	18.1%	17.2%	38.6%	39.9%	39.1%	34.8%	33.4%	37.3%	36.7%
不動産事業	6,278	6,968	6,441	-	-	-	2,946	14,039	17,396	15,742
(前年比)	-	11.0%	-7.6%	-	-	-	-	376.5%	23.9%	-9.5%
(構成比)	9.3%	9.3%	8.5%	-	-	-	3.6%	12.2%	13.6%	12.6%
投資事業	2,853	7,576	1,214	815	953	642	226	155	11	196
(前年比)	-	165.5%	-84.0%	-	16.9%	-32.6%	-64.8%	-31.4%	-92.9%	-
(構成比)	4.2%	10.1%	1.6%	3.2%	2.4%	1.5%	0.3%	0.1%	0.0%	0.2%
その他	2,771	2,024	3,227	478	608	878	525	599	603	667
(前年比)	-	-27.0%	59.4%	-	27.2%	44.4%	-40.2%	14.1%	0.7%	10.6%
(構成比)	4.1%	2.7%	4.3%	1.9%	1.5%	2.0%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
調整額	-846	-812	-857	-363	-561	-581	-605	-569	-430	-655
営業損益	606	4,759	-32,600	-5,130	-2,403	5,260	14,589	8,059	6,351	10,902
(前年比)	-	685.3%	-	-	-	-	177.4%	-44.8%	-21.2%	71.7%
日本金融事業	5,582	4,167	4,251	3,082	4,860	4,588	3,931	4,656	7,040	7,880
(前年比)	-	-25.3%	2.0%	-	57.7%	-5.6%	-14.3%	18.4%	51.2%	11.9%
(構成比)	134.8%	58.4%	-	-	-	62.8%	23.7%	51.8%	86.2%	61.8%
韓国金融事業	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208	14,437	-3,334	1,037	2,442
(前年比)	-	11.2%	37.3%	-	-6.6%	59.0%	350.0%	-	-	135.5%
(構成比)	77.2%	49.9%	-	-	-	43.9%	86.9%	-	12.7%	19.2%
東南アジア金融事業	-3,980	1,545	-17,712	-4,667	-5,541	-6,372	248	-1,019	1,509	1,036
(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
(構成比)	-	21.7%	-	-	-	-	1.5%	-	18.5%	8.1%
不動産事業	480	659	91	-	-	-	94	10,810	386	591
(前年比)	-	37.3%	-86.2%	-	-	-	-	-	-96.4%	53.1%
(構成比)	11.6%	9.2%	-	-	-	-	0.6%	120.3%	4.7%	4.6%
投資事業	-198	-2,852	-20,568	-1,768	-1,651	5,445	-2,205	-2,072	-1,595	819
(前年比)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(構成比)	-	-	-	-	-	74.6%	-	-	-	6.4%
その他	-82	57	39	-407	-310	430	108	-55	-211	-27
(前年比)	-	-	-31.6%	-	-	-	-74.9%	-	-	-
(構成比)	-	0.8%	-	-	-	5.9%	0.7%	-	-	-
調整額	32	-6	-235	614	496	60	255	1,712	602	730
全社費用	-3,566	-2,366	-3,331	-4,143	-2,275	-2,101	-2,281	-2,638	-2,417	-2,570

出所：会社データよりSR社作成

2019年12月期が決算期変更に伴う9ヶ月間（2019年4-12月）となったため、対前期増減率については記載しない。

2020年12月期に不動産事業および総合エンターテイメント事業は非継続事業となったため、2019年12月期の数値は非継続事業を控除したものに修正されている。

## 日本金融事業（営業収益構成比：15.2%）

日本金融事業は、主に保証事業、サービサー事業からなる。主要子会社は日本保証およびパルティール債権回収で、日本保証は保証事業および債権回収事業を、パルティール債権回収は債権回収事業を行っている。なお、2022年12月期には証券業務のJTG証券とクレジット・信販業務のNexus Cardがグループに加わった。日本保証では、従来のアパートローン保証中心の業務運営から、Nexus Cardの割賦売掛金に対する保証、JTG証券の有価証券担保ローンに対する保証、不動産事業におけるJブランドの富裕層向け住宅販売に対する保証付与を通じて、保証残高の拡大を目指している。

- ▶ 日本金融事業においては、日本保証、JTG証券、Jブランドおよび提携先金融機関が富裕層顧客に対するクロスセルを通じて、シナジーを創出している。
- ▶ 国内各事業間の具体的なシナジーとしては、相互の事業拡大に資する分野で協働することにより顧客価値を創出している点が挙げられる。具体例としては、①顧客が不動産を購入する際の投資用ローンについて日本保証が保証を提供することで融資を受けやすくする、②日本保証の保証により顧客が有価証券担保ローンを利用し、その資金を証券事業での資産運用に活用する、③保証事業がカード事業（割賦）における割賦債権を保証することで加盟店の回収リスクを低減する、などがある。また、債権が不良化した場合にはパルティールなどに売却し、債権回収事業において収益化を図っている。

## 日本保証の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	8,852	7,987	9,264	6,815	8,823	7,652	6,242	6,290	6,314	6,495
前年比	-	-9.8%	16.0%	-26.4%	29.5%	-13.3%	-18.4%	0.8%	0.4%	2.9%
保証料収益	1,935	1,738	2,166	1,993	2,666	2,502	2,355	2,778	3,266	3,242
前年比	-	-10.2%	24.6%	-8.0%	33.8%	-6.2%	-5.9%	18.0%	17.6%	-0.7%
構成比	21.9%	21.8%	23.4%	29.2%	30.2%	32.7%	37.7%	44.2%	51.7%	49.9%
利息収入（ローン・クレジット他）	1,141	5,195	5,240	3,310	4,051	3,427	3,202	2,269	1,919	1,934
前年比	-	355.3%	0.9%	-36.8%	22.4%	-15.4%	-6.6%	-29.1%	-15.4%	0.8%
構成比	12.9%	65.0%	56.6%	48.6%	45.9%	44.8%	51.3%	36.1%	30.4%	29.8%
簿価修正損益	1,617	290	1,294	1,292	1,591	1,489	415	886	749	872
前年比	-	-82.1%	346.2%	-0.2%	23.1%	-6.4%	-72.1%	113.5%	-15.5%	16.4%
構成比	18.3%	3.6%	14.0%	19.0%	18.0%	19.5%	6.6%	14.1%	11.9%	13.4%
償却債権取立益	3,245	40	42	29	34	34	35	53	40	41
前年比	-	-98.8%	5.0%	-31.0%	17.2%	0.0%	2.9%	51.4%	-24.5%	2.5%
構成比	36.7%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.6%	0.6%
受取手数料		408	416	127	114	98	165	273	319	389
前年比	-	-	2.0%	-69.5%	-10.2%	-14.0%	68.4%	65.5%	16.8%	21.9%
構成比	-	5.1%	4.5%	1.9%	1.3%	1.3%	2.6%	4.3%	5.1%	6.0%
営業利益	5,969	4,296	4,186	4,037	4,450	3,909	3,100	4,178	4,111	4,010
前年比	-	-28.0%	-2.6%	-3.6%	10.2%	-12.2%	-20.7%	34.8%	-1.6%	-2.5%

出所：会社データよりSR社作成

## 保証事業

保証事業（信用保証）とは、ローンの利用者が返済不能もしくは返済困難になった場合に、保証会社がローンの利用者に代わって銀行に債務を返済する仕組みである。ローン利用者が債務返済不能となった場合、同社は提携先金融機関に債務の代理返済を行うが、その返済額は同社の費用負担となる。

同事業は連結子会社である株式会社日本保証（以下、日本保証）が行っている。日本保証の保証提携先金融機関は、愛媛銀行、香川銀行、川崎信用金庫、西京銀行、湘南信用金庫、東京スター銀行、SBJ銀行、東和銀行、楽天銀行などである。提携先企業は、小田急不動産株式会社、京急グループ、株式会社インテリックス、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社、株式会社コモサス、株式会社COOL、株式会社財全GROUP、株式会社イーダブルジー、ONE DROP INVESTMENT株式会社、株式会社プレサンスリアルタ、LIFEFIELDグループなどである。

## 債務保証残高の推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	(9ヵ月)									
債務保証残高合計	85,975	141,881	202,810	210,824	209,819	204,278	209,587	223,048	243,588	279,122
前年比	61.1%	65.0%	42.9%	-	-	-2.6%	2.6%	6.4%	9.2%	14.6%
無担保	14,829	16,168	18,019	15,808	12,325	8,562	6,732	2,463	2,198	14,452
前年比	-3.6%	9.0%	11.4%	-	-	-30.5%	-21.4%	-63.4%	-10.8%	557.5%
構成比	17.2%	11.4%	8.9%	7.5%	5.9%	4.2%	3.2%	1.1%	0.9%	5.2%
有担保	71,146	125,712	184,791	195,015	197,493	195,716	202,855	220,585	241,389	264,669
前年比	87.3%	76.7%	47.0%	-	-	-0.9%	3.6%	8.7%	9.4%	9.6%
構成比	82.8%	88.6%	91.1%	92.5%	94.1%	95.8%	96.8%	98.9%	99.1%	94.8%

出所：会社データよりSR社作成

同社によると、日本保証の顧客は平均年収が20百万円以上ある割合が8割近くとなり（富裕層向けの中古アパートローン、海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンの場合）、富裕層に属する顧客割合が高い。

## 信用保証業務の多角化

現在の保証残高の大半はアパートローン保証である。アパートローンの金利は消費者ローンと比較して低く、同社の収入は貸付額の1%程度に留まる。しかし、1件当たりの貸付額は消費者ローンの50万円程度と比較して、95百万円～100百万円と金額が大きく、残高が伸びやすいことに加え、有担保であるために貸倒損失発生リスクが限定される。

しかし、アパートローンについては、金融機関の審査基準が厳格化していることから、方針転換を迫られている。そのため、中古アパートローンへのシフトや富裕層向けの海外不動産担保ローンやリバースモーゲージローンなどへと保証商品の多角化を図っている。

また、グローバルスによる日本保証の債務保証を組み込んだファンドの募集を通じて、融資型クラウドファンディングにおける債務保証や、不動産投資型クラウドファンディングにおける不動産買取保証などを取り扱っている。融資型クラウドファンディングでは、株式会社ZUUグループの株式会社COOL及び株式会社COOL SERVICESが運営する「cool」を通じた保証を開始した。不動産投資型クラウドファンディングでは、グローバルスが運営する「大家どっとこむ」等のクラウドファンディングサイトを通じた保証を開始している。

## サービサー業

サービサーは1999年に金融機関が抱える不良債権を処理するために施行された「債権管理回収業に関する特別措置法」により誕生した。日本金融事業では、主にパルティール債権回収が債権回収業を行っている。パルティール債権回収の2025年12月期業績は、営業収益が4,930百万円（前期比22.4%増）、営業利益2,720百万円（同48.9%増）、税引前利益2,717百万円（同48.8%増）だった。

サービサー業は、金融機関などから委託を受けまたは譲り受けて、特定金銭債権の管理回収を行う事業である。特定金銭債権は、金融機関等が有する貸付債権、リース・クレジット債権、法的倒産手続中の者が有する金銭債権、保証契約に基づく債権などである。サービサーは、債権額をディスカウントした価格で金融機関等から不良債権を買い取る。買い取った債権について簿価を買取債権として流動資産に計上する。

同事業において、サービサーが債務者から回収した金額が収益であり、貸付金利息および簿価修正損益（買取債権）として損益計算書に計上される。なお、同事業の営業費用は、当該債権の取得価額（将来のキャッシュフローを見積もることが可能な債権は償却原価法による）であり、債権買取原価として計上される。

同社は、個人向け債権回収に強みを持つ。また、回収分析を通じて、入札における競争優位性を有している。同社によれば、過去のM&Aにより、様々な企業の回収ノウハウが融合していたことで、高い回収率を達成しているとしている。

### 償却債権取立益

日本会計基準では、償却債権取立益は、日本保証が旧武富士から承継した買取債権からの収益であり、貸倒処理により既にオフバランス化された償却債権の回収収益である。当該償却債権を回収すると、簿価がゼロであるため、費用のない利益となる。同社では、独自のノウハウを活かし、償却債権の回収を進めている。現在のIFRS基準では、見積もりキャッシュフローを基に簿価を算出し、財政状態計算書で買取債権に計上する。また、収入については、利息収益に計上している。

## 証券業務

同社は、2022年2月、HSホールディングス株式会社（東証STD 8699）からエイチ・エス証券株式会社（現JTG証券）の発行済株式の全てを取得し子会社化した。

JTG証券は、国内外の株式・債券・投資信託を幅広く取扱い、投資銀行部門も有する総合証券会社である。特に外貨建債券・外国株式の販売に強みを有している。東京証券取引所が公表している主幹事候補証券会社の内の1社であり、TOKYO PRO MarketでのJ-Adviserの資格も有している。2025年1月には、福岡証券取引所のプロ投資家向け市場「福岡プロマーケット（FPM）」の上場審査などを担う資格「F-Adviser」を取得した。

JTG証券の2025年12月期業績は、営業収益が5,349百万円（前期比17.5%増）、営業利益517百万円（同0.19%増）、税引前利益521百万円（同4.7%増）だった。

JTG証券の機能や顧客層での強みを活かし、同社グループにおける地域金融機関と連携した保証事業や海外金融事業とのシナジーを創出していくことで、新サービス提供や商品ラインアップの多様化等を図っていくとしている。さらには、これまで国内において十分に捉えられていなかった、ベンチャー起業層のニーズに的確に応えられるプライベート・バンク領域への進出も期待しているとしている。加えて、JTG証券は地域金融機関と有価証券担保ローンで提携し、日本保証が保証するスキームで保証残高の積み上げを図るスキームを拡大させたいとしている。また、富裕層ビジネスにも注力し、預かり資産残高を2024年12月期末の4,092億円から、5年後に1兆円規模へ拡大することを目指している。

▶ JTG証券の預かり資産は2025年12月末で4,979億円となり、毎年拡大が続いている。

- ▶ 預かり資産における顧客属性別構成割合では、10億円以上の顧客が28%、5億円以上10億円未満の顧客が9%、1億円以上5億円未満の顧客が23%となり、預かり資産1億円以上の顧客が全預かり資産のうち約60%を占める（2025年12月時点）。
- ▶ JTG証券が提供する有価証券担保ローンは、大手・中堅証券会社と比較して競争力のある金利水準にあり、ローン残高も増加傾向にあると同社は述べている。
- ▶ 公益社団法人日本証券アナリスト協会が制定したプライベートバンカーの認定資格である「プライマリーPB」については、在籍する営業スタッフの本資格の取得率が86.3%に到達している（2025年12月時点）。

JTG証券ではさまざまな金融商品・サービスの拡充を進めている。加えて、IFA事業者との提携も進めており、現在の提携社数は14社であり（2025年12月末）、新たな提携は預かり資産増に寄与している。

2025年2月より、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を、株式会社スマートプラスと共同開発しサービスの提供を開始した。

2026年6月より、新発想のFX取引「WEALTH FX（ウェルスエフエックス）」を開始する予定である。国内外の債券を、代用有価証券として担保にできる国内初のFX取引であり、顧客は保有する債券を売却せずに手元資金の流動性を確保しながらFX取引を行える。債券金利を受け取りながら、FXのスワップ金利も同時に享受できる点に特徴がある。

## Jトラストグローバル証券の業績推移

	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期
(百万円)							
営業収益	3,338	3,321	3,746	3,479	2,276	3,382	4,492
受入手数料		1,233	1,322	1,251	789	1,281	1,508
委託手数料		810	1,037	832	551	846	888
その他手数料		423	285	419	238	435	620
トレーディング損益		1,531	1,894	1,793	1,213	1,610	2,394
株式		530	1,096	931	499	702	928
債券		1,001	798	862	714	907	1,466
金融収益			529	434	274	491	590
純営業収益		3,180	3,628	3,429	2,232	3,307	4,418
経常損益	148	195	583	500	-95	-27	521
当期純損益		24	363	401	-199	134	375

出所：同社資料よりSR社作成

## クレジット・信販業務

同社は2020年、Nexus Bank株式会社に旧Jトラストカード（現 Nexus Card）の株式を譲渡した。しかし、2022年3月、同社がNexus Bank株式会社との間で株式交換を行ったことにより、旧Jトラストカード（現 Nexus Card）が再び連結子会社となった。2025年12月期の営業収益は2,940百万円（前期比25.4%増）、営業利益594百万円（同14.0%増）、税引前利益584百万円（同14.7%増）だった。

Nexus Cardでは男性脱毛業界最大手などの提携加盟店を通じて、割賦事業を展開している。これらの割賦債権が日本保証の保証残高の拡大に寄与している。

## 韓国金融事業（営業収益構成比：34.8%）

### 韓国における消費者ローンの供給者

韓国の消費者ローンの供給者は、第1金融圏の銀行、第2金融圏の非銀行預金取扱機関、与信専門金融機関、その他、第3金融圏の貸付金融機関に分けられる。貯蓄銀行は第2金融圏に属している。

## 韓国における消費者ローン供給者の分類

	金融圏	大分類	小分類
制度金融圏	第1金融圏	銀行	一般銀行（都市銀行、地方銀行、外国銀行） 特殊銀行（農協、水協、韓国産業銀行など）
		非銀行預金取扱機関	貯蓄銀行 信用協同機構（信協、セマウル金庫など） 総合金融会社など
	第2金融圏	与信専門金融機関	キャピタル会社 クレジットカード会社
		その他	保険会社 証券会社
	非制度金融圏	第3金融圏	貸付金融機関

出所：同社資料

\*制度金融機関とは、韓国の行政当局から許可（認可）を受けて事業を営み、直接管理・監督される金融機関

\*上記分類は法的分類基準ではなく、韓国社会で慣用されている分類基準

金融規制については、第1金融圏に属する銀行に対しては信用貸付に対する規制強化が適用されてきた。上限金利は2010年7月に49.0%から44.0%に、2011年6月に39.0%、2014年4月には34.9%、2016年3月には27.9%、2018年2月に24.0%、2021年7月に20.0%に引き下げられた。

同社は、2000年代後半以降の日本で、上限金利の引き下げや総量規制の導入などの規制強化下における消費者金融事業を経験している。そのため、韓国の個人向けローンに関する規制強化の流れに対しても、柔軟に対応策を講じることが可能である。

### 貯蓄銀行

貯蓄銀行は、各地域において、中小企業に対する融資や住宅ローンを中心とした業務を行う比較的小規模な金融機関である。

### 貯蓄銀行の業務範囲

主要業務	主な取扱商品・サービス
受信業務	普通預金、貯蓄預金、自由預金など 定期型預金として、定期預金、表紙手形など 積立型預金として、信用掛金、自由積立預金、定期積立金など
与信業務	個人向け信用貸付、動産及び不動産担保貸付（動産及び不動産）、ヘッサルローン保証貸付等（低所得者向け政府保証低金利信用貸付商品） 地域及び顧客特性を活かした商品を開発し、リレーションシップバンキングの活性化に寄与
付帯業務	内国為替業務（国内金融機関間の債権債務の決済及び資金移動） 保険商品の販売 割賦金融業（一定の条件（2年以上、BIS比率を10%以上維持）を備えた貯蓄銀行は割賦金融を営むことが可能）（JT貯蓄銀行は割賦金融業を営むための要件を備えている） 上記業務の他、多様な付帯業務を営むことが可能であり、業務範囲は拡大中

出所：同社資料

SR社の認識では、貸金業者と貯蓄銀行では資金調達面で大きな違いがあり、資金調達面で、貯蓄銀行に優位性がある。韓国の貸金業者は銀行などの制度圏金融会社からの資金調達が制限されており、私募債の発行は可能であるものの、公募債の発行は金融監督院の許可が必要である。同社によれば、貯蓄銀行は、低金利で預金を集めることが可能であり、貸出金利も貸出業者と同程度に設定することが可能である。

### 韓国貯蓄銀行2行合算業績

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
営業収益	29,182	35,857	39,682	6,756	12,390	14,806	38,451	47,520	45,455	43,508
貯蓄銀行	24,043	28,840	31,851	22,932	11,803	14,293	37,340	45,517	44,376	42,479
JT親愛貯蓄銀行	18,928	21,064	21,695	14,932	-	-	19,832	26,324	24,528	23,819
JT貯蓄銀行	5,115	7,776	10,156	8,000	11,803	14,293	17,508	19,193	19,848	18,660
セグメント利益	3,197	3,555	4,880	2,160	2,018	3,208	14,437	-3,334	1,037	2,442
貯蓄銀行	3,468	3,158	4,112	5,511	2,921	3,704	4,598	-3,686	810	2,328
JT親愛貯蓄銀行	2,846	1,592	2,459	3,577	-	-	948	-3,903	774	1,371
JT貯蓄銀行	622	1,566	1,653	1,934	2,921	3,704	3,650	217	36	957
銀行業における貸出金	242,185	266,968	277,877	284,258	131,723	166,315	418,998	395,946	386,107	414,480

出所：同社資料よりSR社作成

\*JT親愛貯蓄銀行は2022年4月より連結化されたため、2022年12月期の業績寄与は9か月分である。

同社の韓国における金融事業は、従来、貯蓄銀行業（JT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行）、キャピタル業（与信専門金融業、JTキャピタル）、債権回収業（TA資産管理）で構成されてきた。しかし、2020年12月期以降の事業再構築において、Jトラストカード（現Nexus Card、JT親愛貯蓄銀行の親会社）をSAMURAI & J PARTNERS（現Nexus Bank）に譲渡、JT貯蓄銀行を韓国のVI金融投資株式会社に譲渡する基本合意書を締結、2021年8月にJTキャピタルの株式譲渡を完了した。2026年2月にTA資産管理の全株式を譲渡することを決議した。

しかし、JT貯蓄銀行については、譲受人との間で契約内容の合意に至らないまま株式売買契約締結期限を迎えたことにより、本件株式譲渡を中止した（2021年11月）。さらに2022年1月、同社はNexus Bank株式会社との間で株式交換を行うことを決定した。2022年4月にJT親愛貯蓄銀行株式会社が同社の連結子会社となり、同事業は再び2貯蓄銀行体制となった。2行合算の総資産は韓国貯蓄銀行79行のうち第6位に相当する規模である。

### JT貯蓄銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	68,191	91,523	98,579	109,743	131,723	166,315	181,394	187,570	178,552	191,811
前年比	-	34.2%	7.7%	-	20.0%	26.3%	9.1%	3.4%	-4.8%	7.4%
銀行業における預金	71,509	98,640	108,283	119,159	138,034	165,937	202,411	196,490	180,493	212,506
前年比	-	37.9%	9.8%	-	15.8%	20.2%	22.0%	-2.9%	-8.1%	17.7%
総資産		111,157	122,091	208,925	155,245	186,991	229,504	226,404	208,026	240,010
前年比		-	9.8%	-	-25.7%	20.4%	22.7%	-1.4%	-8.1%	15.4%
営業収益	5,115	7,776	10,156	8,000	11,803	14,293	17,508	19,193	19,848	18,660
利息収入（ローン、クレジットカード他）	-	7,257	9,153	7,187	10,721	12,344	14,871	17,411	17,737	17,092
前年比	-	52.0%	30.6%	-	47.5%	21.1%	22.5%	9.6%	3.4%	-6.0%
営業収益/貸出金	7.5%	9.7%	10.7%	7.7%	9.8%	9.6%	10.1%	10.4%	10.8%	10.1%
営業費用	2,762	3,895	5,950	4,084	6,042	7,781	10,983	16,015	16,806	14,877
預金利息	1,253	1,888	2,673	1,957	2,602	2,868	4,801	9,309	7,553	6,209
預金利息/預金	1.8%	2.2%	2.6%	1.7%	2.0%	1.9%	2.6%	4.7%	4.0%	3.2%
貸倒関係費	1,259	1,630	2,681	1,771	2,881	4,232	5,168	5,419	7,183	6,924
貸倒関係費/貸出金	-	2.0%	2.8%	1.7%	2.4%	2.8%	3.0%	2.9%	3.9%	3.7%
その他	250	377	596	356	559	681	1,014	1,287	2,070	1,742
販売費及び一般管理費	1,740	2,328	2,557	2,001	2,847	2,828	2,891	2,985	2,950	2,841
前年比	-	33.8%	9.8%	-	42.3%	-0.7%	2.2%	3.3%	-1.2%	-3.7%
販管費率	34.0%	29.9%	25.2%	25.0%	24.1%	19.8%	16.5%	15.6%	14.9%	15.2%
人件費	691	1,102	1,474		1,674	1,686	1,777	1,786	1,824	1,730
その他経費	1,049	1,226	1,083	2,001	1,173	1,142	1,114	1,199	1,126	1,110
営業利益又は営業損失	622	1,566	1,653	1,934	2,921	3,704	3,650	217	36	957
前年比	-	151.8%	5.6%	-	51.0%	26.8%	-1.5%	-94.1%	-83.4%	2558.3%
営業利益率	12.2%	20.1%	16.3%	24.2%	24.7%	25.9%	20.8%	1.1%	0.2%	5.1%

出所：同社資料よりSR社作成

## JT親愛貯蓄銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	173,994	175,445	179,298	174,515			237,604	208,376	207,555	222,669
前年比	-	0.8%	2.2%	-			-	-12.3%	-0.4%	7.3%
銀行業における預金	179,160	185,511	205,766	184,557			268,672	233,958	219,183	258,251
前年比	-	3.5%	10.9%	-			-	-12.9%	-6.3%	17.8%
総資産		208,988	228,300	208,925			303,390	267,157	251,541	290,509
前年比		-	9.2%	-			-	-11.9%	-5.8%	15.5%
営業収益	18,928	21,064	21,695	14,932			19,832	26,324	24,528	23,819
利息収入（ローン、クレジットカード 他）	-	20,103	19,853	13,316			17,504	22,859	20,869	20,744
前年比	-	11.3%	3.0%	-			-	32.7%	-6.8%	-2.9%
利息収入/貸出金	10.9%	12.1%	11.2%	7.5%			7.4%	11.0%	10.1%	9.3%
営業費用	9,667	13,351	13,328	7,676			14,373	25,014	18,841	17,834
預金利息	3,501	4,139	5,166	3,671			5,338	12,057	9,155	7,724
預金利息/預金	2.0%	2.3%	2.6%	1.9%			2.0%	5.2%	4.2%	3.0%
貸倒関係費	5,211	6,510	6,124	3,015			6,734	10,079	6,059	7,249
貸倒関係費/貸出金	-	3.7%	3.5%	1.7%			2.8%	4.8%	2.9%	3.3%
その他	955	2,702	2,038	990			2,301	2,878	3,627	2,860
販売費及び一般管理費	6,428	6,123	5,939	3,680			4,520	5,229	4,911	4,629
前年比	-	-4.7%	-3.0%	-			-	15.7%	-6.1%	-5.7%
販管费率	34.0%	29.1%	27.4%	24.6%			22.8%	19.9%	20.0%	19.4%
営業利益又は営業損失	2,846	1,592	2,459	3,577			948	-3,903	774	1,371
前年比	-	-44.1%	54.5%	-			-	-	-	77.1%
営業利益率	15.0%	7.6%	11.3%	24.0%			4.8%	-	3.2%	5.8%

出所：同社資料よりSR社作成

## 東南アジア金融事業（営業収益構成比：36.7%）

同事業は、インドネシアで商業銀行業を営むJトラスト銀行インドネシア（PT Bank JTrust Indonesia Tbk.、旧ムティアラ銀行、以下 BJI）、不良債権の回収事業を行うJトラストインベストメントインドネシア（PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA、以下 JTII）、ターンアラウンドアセットインドネシア（PT TURN AROUND ASSET INDONESIA、以下 TAID）などからなる。また、2019年8月にはカンボジアのANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式55%を取得、2019年8月から連結子会社化した。商号はJトラストロイヤルバンク（JTRB）となった。

### インドネシアの事業環境

インドネシアは人口約2.9億人、GDP成長率は過去10年間に於いて約4～5%である。人口が増加し、経済成長を促進する「人口ボーナス」期が2035年頃まで続く想定されている市場である。

### Jトラスト銀行インドネシア（BJI）

#### 2014年11月に旧ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）を子会社化

2014年11月、同社はインドネシア商業銀行・ムティアラ銀行（現Jトラスト銀行インドネシア）の株式99.0%を取得し連結子会社とした。インドネシアでの商業銀行における外国人持株比率規制では、最大40%までの取得が定められているが、インドネシア預金保険機構によって救済を受けた銀行であることから、規制の特例として同社はJトラスト銀行インドネシアの100%の株式を取得することが認められている。

株式取得時のJトラスト銀行インドネシアは、インドネシア全土にわたり60超支店の営業網を持つ総資産約1,200億円（2014年3月31日時点）の商業銀行であった。同行は2008年11月に旧センチュリー銀行としてインドネシア中央銀行より経営破綻のため特別監督下銀行となる処分を受けた。さらに、2008年11月より、インドネシア預金保険機構（Lembaga Penjamin Simpanan、以下、「LPS」という）の管理下におかれていた。その後、LPSの下で事業再生手続きが行われ、2014年3月よりLPSは同行の全株式の売却にかかる公開入札手続きを開始した。

BJIの主な収益源は貸出利息収入である。BJIでは、2016年3月期下期以降、マネジメント体制の見直しを図り、新経営陣のもとで10億円規模の低金利でロットの大きいコーポレート向け貸付を圧縮し、消費者向け、P2Pレンダーなどフィンテック企業との連携によるローン、マルチファイナンス会社との提携拡大による安定した貸出残高の拡大を図った。しかし、2019年3月期中には不良債権の増加を受けて、経営陣が交代したほか、経営方針も変更した。2022年12月期に黒字転換を果たした。

- ▶ 貸出残高は安定増加傾向にあるが、資本規制の関係上、貸出残高を伸ばすには資本増強が必要な状況にあると同社は述べている。

費用の主な項目は預金金利、貸倒関係費、販管費である。BJIは預金が一部の大口顧客に集中していたことから調達コストが割高であったが、CASA比率（Current And Savings Account：普通・当座預金比率）の上昇によって平均預金金利の低下を図っている。

## BJIの業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	89,630	90,791	63,577	47,520	51,504	80,500	163,960	216,042	256,403	249,057
前年比	-	1.3%	-30.0%	-25.3%	8.4%	56.3%	103.7%	31.8%	18.7%	-2.9%
銀行業における預金	114,081	119,588	123,677	115,752	105,669	149,614	251,739	324,034	354,991	328,469
前年比	-	4.8%	3.4%	-6.4%	-8.7%	41.6%	68.3%	28.7%	9.6%	-7.5%
営業収益	13,573	13,818	11,779	6,710	8,593	8,007	16,045	23,696	30,240	28,174
前年比	-	1.8%	-14.8%	-43.0%	28.1%	-6.8%	100.4%	47.7%	27.6%	-6.8%
営業費用	11,871	8,685	11,472	3,897	10,028	8,374	9,961	16,150	22,279	21,304
預金利息	8,080	8,053	7,893	5,613	7,321	6,670	9,389	15,966	21,354	19,437
預金利息/預金	-	6.9%	6.5%	4.7%	6.6%	5.2%	4.7%	5.5%	6.3%	5.7%
貸倒関係費	2,286	-686	1,530	-3,559	486	1,076	28	-603	-56	912
貸倒関係費/貸出金	-	-	2.0%	-	1.0%	1.6%	0.0%	-0.3%	0.0%	0.4%
その他営業費用	1,505	1,318	2,049	1,843	2,221	628	544	787	981	955
販売費及び一般管理費	4,244	4,905	5,332	4,685	3,826	4,156	4,829	6,429	6,741	6,741
前年比	-	15.6%	8.7%	-12.1%	-18.3%	8.6%	16.2%	33.1%	4.9%	0.0%
販管費率	31.3%	35.5%	45.3%	69.8%	44.5%	51.9%	30.1%	27.1%	22.3%	23.9%
人件費	1,906	2,158	2,288	1,451	1,922	2,076	2,532	3,095	3,462	3,508
その他経費	2,338	2,747	3,044	3,234	1,904	2,080	2,297	3,334	3,279	3,232
営業利益又は営業損失	-4,149	1,106	-5,901	-276	-5,030	-3,852	1,357	1,202	1,329	167
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	10.6%	-87.4%
営業利益率	-	8.0%	-	-	-	-	8.5%	5.1%	4.4%	0.6%

出所：同社資料よりSR社作成

## Jトラストインベストメントズインドネシア (JTII)

同社は2015年6月にPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA (JTII) を設立、同年10月にBJIから不良債権を購入し、当該債権の管理・回収に特化注力している。JTIIの設立と業務開始は、債権回収を行う専門業者が不足しているインドネシアで、いち早く業務を開始することで将来の市場拡大を見越して先行者メリットを享受しようという狙いがある。

同社では、日本・韓国で培った債権管理・債権回収のノウハウを融合させて収益機会を捉えんとし、債権管理/回収担当者を大幅に増員した。なお、現在はBJI以外からも不良債権を買い取っている。

## PT TURNAROUND ASSET INDONESIA (TAID)

韓国で知名度の高いTAAの子会社として韓国系金融機関をターゲットとして設立された。事業開始は2021年3月である。現在は韓国系金融機関からの債権買取、回収受託をしているが、今後、JTIIはこれまで培った経験を活かした不動産担保ローン、TAIDは韓国での経験を生かした無担保ローンとにすみ分けて債権買取を行っていく予定である。韓国・日本で培った個人向け無担保債権の回収ノウハウを活かすべく、個人向け少額債権をターゲットにする。

## Jトラストロイヤル銀行 (JTRB)

2018年5月に決議していたANZ Royal Bank(Cambodia)Ltd.の株式取得（発行済み普通株式の55.0%）が、2019年8月に完了した。これにより同行は同社の連結子会社及び特定子会社に該当することとなり、商号を「JTrust Royal Bank Plc.」（以下、JTRB）に変更した（連結化は2019年8月より）。

JTRBの連結後、同社はJTRBの事業戦略をより市場規模や潜在成長力の大きい中位帯の分野にまで拡大していくとした。

## Jトラストロイヤル銀行の業績推移

	17年3月期	18年3月期	19年3月期	19年12月期	20年12月期	21年12月期	22年12月期	23年12月期	24年12月期	25年12月期
(百万円)	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
銀行業における貸出金	-	-	-	52,646	69,041	102,116	128,728	138,824	158,747	147,747
前年比	-	-	-	-	31.1%	47.9%	26.1%	7.8%	14.4%	-6.9%
銀行業における預金	-	-	-	64,386	84,085	122,904	142,838	157,089	195,714	186,448
前年比	-	-	-	-	30.6%	46.2%	16.2%	10.0%	24.6%	-4.7%
営業収益	-	-	-	1,733	5,259	7,693	11,739	13,872	15,860	15,732
前年比	-	-	-	-	203.5%	46.3%	52.6%	18.2%	14.3%	-0.8%
営業収益/貸出金	-	-	-	-	8.6%	9.0%	10.2%	10.4%	10.7%	10.3%
営業費用	-	-	-	262	1,462	2,707	4,907	6,724	7,941	8,406
預金利息	-	-	-	129	1,051	2,530	3,965	6,456	7,751	7,304
預金利息/預金	-	-	-	-	1.4%	2.4%	3.0%	4.3%	4.4%	3.8%
貸倒関係費	-	-	-	82	261	-9	909	208	179	1,105
貸倒関係費/貸出金	-	-	-	-	0.4%	0.0%	0.8%	0.2%	0.1%	0.7%
その他営業費用	-	-	-	51	150	186	33	60	11	-3
販売費及び一般管理費	-	-	-	1,165	3,034	3,562	4,777	5,311	5,427	5,014
前年比	-	-	-	-	160.4%	17.4%	34.1%	11.2%	2.2%	-7.6%
販管费率	-	-	-	67.2%	57.7%	46.3%	40.7%	38.3%	34.2%	31.9%
人件費	-	-	-	644	1,506	1,762	2,388	2,625	2,934	2,919
その他経費	-	-	-	521	1,528	1,800	2,389	2,686	2,493	2,095
営業利益又は営業損失	-	-	-	299	759	1,365	2,041	1,830	2,480	2,207
前年比	-	-	-	-	153.8%	79.8%	49.5%	-10.3%	35.5%	-11.0%
営業利益率	-	-	-	17.3%	14.4%	17.7%	17.4%	13.2%	15.6%	14.0%

出所：同社資料よりSR社作成  
上記業績データは連結調整前である。

## 不動産事業（営業収益構成比：12.6%）

同社は、2023年12月期第1四半期より、その他の事業に含めていた不動産関連事業について金額の重要性が増加したため、「不動産事業」として区分した。Jグランド株式会社（投資用不動産など）、株式会社グローバルス（マンション分譲、不動産仲介・管理、不動産クラウドファンディングなど）、株式会社ライブレント（賃貸管理）、グランド保証（家賃保証）が国内で不動産関連事業を行っている。

また、同社は2023年2月にミライノベート（不動産事業および再生可能エネルギー事業、2022年3月期売上高7,300百万円）との経営統合を果たし、ミライノベートの子会社であるグローバルスが同社グループに参加した。2023年5月にはJグランドが株式会社ライブレントを子会社化した。

Jグランドの2025年12月期の売上高は9,445百万円（前期比1.5%）、営業利益は634百万円（同37.6%増）、税引前利益は575百万円（同50.9%増）となった。グローバルスの2025年12月期の売上高は5,925百万円（同15.8%減）、営業損失は161百万円（前期は6百万円の営業利益）、税引前損失は267百万円（同121百万円の税引前損失）となった。

グローバルスの新築分譲マンション事業では、主に1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）の利便性が高いエリアの駅近の土地を厳選して仕入れ、大手不動産会社が積極的に参入していないファミリー層をターゲットとした1LDK、2LDKプランのコンパクトマンションの供給を中心に行う。

2025年3月、Jグランドは賃貸管理事業で培ったノウハウを生かして家賃保証事業に参入するため、グランド保証株式会社を設立した。同社グループで取り扱う賃貸不動産において着実に需要獲得が見込めると同社は述べている。2025年4月、グランド保証は株式会社クレディセゾンと家賃保証事業について業務提携し、入居者および管理会社への家賃保証サービスの提供を開始した。

2025年3月、Jグランドは民泊併用レジデンス「J-ARC新宿/民レジ」を竣工し、民泊事業へ新規参入した。

## その他の事業（営業収益構成比：0.5%）

同事業は報告セグメントには含まれない事業セグメントである。主にシステム事業が含まれている。システム事業はJ Sync（旧Robotシステム）株式会社が同社グループのシステム開発、コンピュータの運用および管理業務を行っている。

# 市場とバリューチェーン

## 国内（保証事業、サービス事業）

### 保証事業

日本において保証事業を行う会社は、法人向けでは信用保証協会や民間の信用保証会社など、個人向けでは住宅ローン保証会社、家賃貸借保証会社、クレジットカードや消費者ローンの保証会社（一部のクレジットカード会社や消費者金融会社などが行う）などがある。また、銀行や信用金庫などの金融機関が自らの顧客向けに保証サービスを提供している。

一般社団法人全国信用保証協会連合会によると令和6年3月末の保証債務残高は約36兆円であった。新型コロナウイルス感染症の発生前は約20兆円程度で減少傾向にあったが、コロナ禍において保証付きの融資が増加した。保証事業を行う事業体は公的機関から民間企業まで幅広いことや、保証対象もさまざまな金融サービスに広がっていることなどから、同社保証事業の事業領域（主に不動産関連のローン）における特定のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

### サービス事業

日本において、債権回収会社を設立するには、債権管理回収業に関する特別措置法における要件（①500百万円の最低資本金、②暴力団員等の関与がないこと、③取締役の1名以上に弁護士が含まれていることなど）に則る必要があることから、大手企業の出資を受けて設立されることが多い。そのため、公的機関系（株式会社整理回収機構、保証協会の子会社など）、金融機関系（銀行・クレジットカード・信販・リース会社の子会社など）、その他一般事業系（コンサルティング業や不動産業などの子会社）などが多い。未上場企業がほとんどであり、保証事業同様、同社のシェアを算出することは困難であるとSR社では考える。

## 韓国銀行業

総資産（千万ウォン）	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
国内銀行	236,318,750	254,558,638	282,121,815	310,859,604	338,075,293	347,598,700	377,086,326
JT親愛貯蓄銀行	232,959	220,851	-	-	287,573	241,771	233,774
JT貯蓄銀行	124,583	141,223	163,073	192,180	217,540	204,890	193,333

出所：韓国金融監督院、同社資料よりSR社作成

韓国の経済成長と産業の発展や韓国の銀行業におけるグローバル展開などを背景に、韓国銀行業界の総資産は2011年の1,696兆ウォンから2023年の3,547兆ウォンに長期的に拡大している。韓国において銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社グループ2社（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行）のシェアは約0.1～0.2%で安定的に推移している。

## インドネシア銀行業

総資産（十億インドネシアルピア）	2019年3月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
商業銀行	8,130,604	8,562,974	9,177,894	10,112,304	11,113,321	11,765,838	12,460,955
地域金融機関	137,362	149,872	155,075	168,443	182,302	194,984	204,676
PT Bank JTrust Indonesia	17,628	16,415	15,212	20,209	32,525	38,229	39366.7

出所：INDONESIA FINANCIAL SERVICES AUTHORITY、同社資料よりSR社作成

インドネシアの経済成長や人口増加と都市化、デジタル技術の普及、政府の規制改革、金融包摂（銀行口座を持たない層や地方部の住民に対しても金融サービスへのアクセスを広げる政策）の推進、投資環境の改善と海外からの資本流入などを背景に、インドネシア銀行業界の総資産は2011年の3,708兆インドネシアルピアから2023年の11,960兆インドネシアルピアに長期的な高成長が続いている。インドネシアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（PT Bank JTrust Indonesia）のシェアは約0.3%で、現地の大企業や財閥に対する貸し出しを増やすことで、シェアは徐々に上昇傾向にある。

## カンボジア銀行業

総資産（百万リエル）	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月
商業銀行	137,318,729	176,832,480	204,635,852	242,134,871	270,007,502	314,299,798
J Trust Royal Bank	3,813,622	3,336,363	4,252,401	5,409,606	5,543,576	5,655,331

出所：NATIONAL BANK OF CAMBODIA、同社資料よりSR社作成

カンボジアの経済成長や人口増加と都市化、中国をはじめとする外国からの直接投資の増加、金融包摂の推進、規制環境の改善、モバイルバンキングや電子決済などのフィンテックの発展などを背景に、カンボジア銀行業界の総資産は2010年の25.9兆リエルから2023年の314.3兆リエルに長期的な高成長が続いている。カンボジアにおいて銀行業の認可を受けている企業の合算総資産に対する同社子会社（J Trust Royal Bank）のシェアは約2%で安定的に推移している。

# SW（Strengths, Weaknesses）分析

## 強み（Strengths）

### 日本・韓国における事業経験を基盤としたアジアの先行的な事業展開

同社は日本において、消費者金融事業の買収、運営、規制下での対応を経験してきた。そのノウハウは韓国やインドネシアあるいはカンボジアの金融ビジネスに受け継がれ、韓国では貯蓄銀行業界第6位（JT親愛貯蓄銀行、JT貯蓄銀行の合算ベース）の営業基盤を有するに至っている。具体的には2000年代の日本における消費者向け貸出の事業環境変化と同様に、韓国においても上限金利が引き下げられており、同社は日本で消費者向け貸出事業の経験をもとに同業他社に先駆けて優良顧客向けに戦略的に低金利商品を提供するなど、先行的な事業戦略を展開してきた。東南アジア金融事業は2022年12月期に黒字転換を果たし、インドネシアのBJIが今後の同社の業績を牽引していくものと期待される。日本で培った貸出・回収などの事業ノウハウを成長著しい東南アジアにおいて活用できることは同社の強みの一つである。

### 韓国・東南アジアにおける銀行業の相対的に高い預貸スプレッド

日本の銀行業は、日本銀行が2024年にゼロ金利を解除し、利上げを続けているものの、いまだ預貸スプレッドはアジア各国と比べて低位にとどまる（理由は、アジア各国の経済成長率やインフレ率が日本と比べて高いこと、過去の超低金利政策の余波が続いていること、資金需要が少ないこと、銀行間の過当競争など）。一方、Jトラストインドネシア銀行の預貸スプレッドは3.99%、Jトラストロイヤルバンクは4.39%、JT親愛貯蓄銀行は7.98%、JT貯蓄銀行は7.57%と高水準である（2025年12月時点）。インドネシアやカンボジアの銀行業界の市場成長率は日本よりも相対的に高く、長期的に見て東南アジアで銀行事業を展開することで相対的に同社の高い利益成長を期待することができる。

### グループシナジーによる収益力の拡大

SR社の認識では、同社は評価の低い企業または債権を、簿価を下回る価格で買取り、同社グループ独自のノウハウやビジネスモデルを組み合わせることで、収益力を拡大させることを得意としている。具体的な例として、旧武富士の償却済み債権の回収業務などがあげられる。また、2018年3月期からIFRSを任意適用したことで、のれんの定額償却が不要になり、M&A後の連結損益へのマイナス影響を抑えられるようになった。

経営陣の市場分析力とM&Aの実行力も、グループシナジーを後押ししている。2012年のJT親愛貯蓄銀行の設立、2014年のJトラスト銀行インドネシアの子会社化、2019年のJトラストロイヤル銀行の子会社化など、同社は新しい分野を積極的に開拓してきた。また、各銀行間でも、債権管理や回収に係るノウハウを共有化するなど、グループシナジーを発揮してきた。国内事業でも、日本保証がNexus Cardの割賦債権を保証するなど、グループ内での相互協力によって収益拡大を図っている。

## 弱み（Weaknesses）

### 金融規制の影響を受けやすい事業構造

同社の主要事業である日本金融事業、韓国金融事業、東南アジア金融事業は規制業種であり、日本金融事業は貸金業法、サービサー法、韓国金融事業は貯蓄銀行法、東南アジア金融事業は自己資本規制ほか、各種規制を受ける。そのため、同

社の業績は規制改定の影響を受け、変動する可能性がある。2014年3月期までは同社が取り扱っていた国内無担保ローン事業は、貸金業法の改正等の影響によって、同社にとって成長が見込みにくい事業となり、同社は国内の無担保ローン事業から実質的に撤退している。韓国金融事業においては、引き続き上限金利の引き下げや家計貸付の総量規制等金融規制が強化されるリスクがある。同社業績を支えてきた韓国金融事業は貸出残高の増加スピードが鈍化していく方向にあることは否めない。

### 韓国の2貯蓄銀行の預金調達が定期性預金に依存していることによる、金利上昇時の業績圧迫リスク

韓国金融事業におけるJT親愛貯蓄銀行およびJT貯蓄銀行の預金調達は主に1年定期（固定金利）で行われている。1年後には市中金利に応じて預金金利を改定できるうえ貸出金利の引き上げも可能ではあるが、急激な市中金利の上昇によっては一時的に預金調達コストが上昇しやすくなる。実際、2022年12月期第4四半期に見られた韓国における市中金利の引き上げは、2貯蓄銀行の業績を低下させた。貸出債権のマチュリティに応じた預金調達構造の多様化で柔軟なALMコントロール体制を敷くことが銀行業には求められる。

### 不動産市況や証券市場などの影響を受ける可能性

同社では、不動産市況や証券市場などが業績の変動要因となる可能性がある。不動産事業では、不動産価格の下落、不動産需給の悪化、物件売却のずれ込みといった要因により、販売収益が減少し、業績に影響を与えることがある。また、日銀の金利政策やインフレ率の変化などの外的要因も不動産市況に影響を与える。証券業務においては、経済情勢や市場環境の変動は、JTG証券の預かり資産残高や金融商品需要の変動要因となる。そのため、市況変動局面において、同社の業績は悪影響を受ける可能性がある。

## 重要な子会社の状況

同社グループは、同社（Jトラスト株式会社）の下にグループ各社が事業を行うホールディング体制を敷き、事業活動を展開している。事業セグメントと各事業の主要子会社は以下の通りである。

名称	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)
パルティール債権回収	日本金融事業	99.90
日本保証	日本金融事業	100.00
JTRUST ASIA PTE.LTD.	投資事業	100.00
PT Bank JTrust Indonesia Tbk	東南アジア金融事業	92.29
J T 貯蓄銀行	韓国金融事業	100.00
PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA	東南アジア金融事業	100.00
J Trust Royal Bank Plc.	東南アジア金融事業	55.00
PT TURNAROUND ASSET INDONESIA	東南アジア金融事業	100.00
J グランド	不動産事業	100.00
J Sync	その他の事業	100.00
Jトラストグローバル証券	日本金融事業	99.90
Nexus Card	日本金融事業	100.00
J T 親愛貯蓄銀行	韓国金融事業	100.00
グローバルス	不動産事業	99.90
ライブレント	不動産事業	100.00
MIRAI	日本金融事業	100.00

出所：会社資料よりSR社作成

持分法適用会社は、株式会社KeyHolder（東証STD 4712、議決権所有割合30.81%）などである。

# 過去の業績

## 2025年12月通期業績

## 業績概要

- 営業収益：124,265百万円（前期比2.5%減）（通期予想に対する達成率：92.0%）
- 営業利益：10,902百万円（同71.7%増）（同：98.2%）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：7,939百万円（同31.4%増）（同：122.1%）

## 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前期比3,130百万円減（同2.5%減）の124,265百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同2,383百万円増、韓国金融事業が同1,947百万円減、東南アジア金融事業が同1,935百万円減、不動産事業が同1,654百万円減、投資事業が同185百万円増などである。
- ▶ 営業収益の増収要因は、Nexus Cardにおいて、割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、JTG証券において、堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加したことである。一方、減収要因は、韓国金融事業において、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、保有有価証券の平均残高の減少および平均金利の低下により有価証券にかかる利息収益や売却益が減少した。また、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、平均貸出金利の低下などの影響により貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券にかかる利息収益が減少した。不動産事業において、販売用不動産における販売収益が減少したことなどである。
- ▶ 営業利益は前期比4,551百万円増の10,902百万円（同71.7%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同840百万円増、韓国金融事業が同1,405百万円増、東南アジア金融事業が同473百万円減、不動産事業が同205百万円増、投資事業が同2,414百万円増、その他の事業が同184百万円増である。Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことが減益要因となった。一方、韓国金融事業では、銀行業における預金残高は現地通貨ベースで増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用の増加が抑えられたことが増益要因となった。また、不動産事業では販売用不動産の販売原価が減少したことに加え、Jトラストロイヤル銀行では無形資産の償却が終了した。さらに、Jトラストアジアにおいて投資事業からの収益や受取損害賠償金をその他の収益として計上したことなどにより、営業利益は大幅な増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する当期利益は、7,939百万円（同31.4%増）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことにより、前期に比べ為替差益が減少したことや、非継続事業からの当期損失を計上した一方で、韓国の貯蓄銀行2行において、繰延税金負債の戻入れとなったことにより法人所得税費用が減少したことなどを受け、増益となった。
- ▶ 期初計画対比では、営業収益は銀行業の収益減と販売用不動産の売却の期ずれにより、計画値未達となった。当期純利益は計画値を14億円超過し、79億円で着地した。

## 事業別

当連結会計年度において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NFIを非継続事業に分類した。これにより、前連結会計年度の関連する数値を組替えた。韓国及びモンゴル金融事業の名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更した。

期初計画と比較した事業セグメント別営業利益における達成は、日本金融事業が約400百万円の超過、韓国金融事業が約700百万円の超過、東南アジア金融事業が約2,000百万円の未達、不動産事業が約400百万円の未達、投資事業が約800百万円の超過となった。日本金融事業、韓国金融事業、投資事業が計画値を上回り、その他のセグメントの不足分を一定程度補った。

### 日本金融事業

営業収益は19,001百万円（前期比14.3%増、通期会社予想に対する達成率105.1%）、営業利益は7,880百万円（同11.9%増、同105.6%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加、クレジット・信販業務における割賦立替手数料や、証券業務におけるトレーディング利益の増加などにより増加した。営業利益は、貸付金や割賦立替金残高の増加に対して貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したことにより、費用が増加したものの、債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したことなどにより増加した。日本保証の債務保証残高は計画値を211億円超過し2,925億円となった。JTG証券の預かり資産残高は4,979億円となった。

- ▶ 保証事業とサービス事業の好調持続に加え、証券事業と割賦事業による手数料収益の増加により、日本金融事業は増収増益となった。引き続き、グループシナジーによる安定成長を図ると同社は述べている。
- ▶ JTG証券の預かり資産残高の増加について、特に寄与したのは外債（米国債など）の販売と同社は述べている。
- ▶ 国内の市場金利上昇の影響としては、信用保証事業・証券事業には特段影響はない。サービス事業については、金利上昇に伴い企業倒産が増加するようことがあれば、不良債権の買取が増加し、業績にポジティブな影響が見込めると同社は述べている。

## 韓国金融事業

営業収益は43,508百万円（前期比4.3%減、通期会社予想に対する達成率94.8%）、営業利益は2,442百万円（同135.5%増、同137.9%）となった。

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したこと、銀行業における有価証券の減少や金利の低下により有価証券利息収益が減少したこと、さらに株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したこと、不良債権の売却により債権の健全性が改善し債権売却損が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 韓国金融事業は、2022年秋口に生じた預金コストの増加や韓国景気後退により生じた不良債権の影響などにより、2023年度に営業損失となるも、2024年度以降は、与信管理の徹底や審査体制の厳格化などの取り組みにより、貸倒関連費用などが減少するなど、順調に回復した。貸出残高は増加に転じており、引き続き安定的な増加を目指すと同社は述べている。

2026年2月、同社は韓国で債権の買取および管理回収業を展開するTA資産管理貸付株式会社の全株式を譲渡することを決議した。

## 東南アジア金融事業

営業収益は45,805百万円（前期比4.1%減、通期会社予想に対する達成率89.3%）、営業利益は1,036百万円（同31.3%減、同34.3%）となった。

営業収益は、インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加した一方で、銀行業における貸出金が増加したものの、平均貸出金利の低下の影響などにより貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券利息収益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、インドネシアにおいて、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下および為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金が増加したことなどにより減少した。

- ▶ Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高は横ばいとなった。自己資本比率と経済情勢を踏まえて、貸出残高およびポートフォリオの中身をコントロールしていると同社は述べている。Jトラストロイヤル銀行の貸出残高は若干減少したが、2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による、自己資本比率規制の強化を踏まえ、貸出残高とポートフォリオの中身をコントロールしていると同社は述べている。

2025年11月、Jトラストコンサルティングインドネシアは、日本M&AセンターインドネシアとM&Aサービスに関する覚書を締結した。

## 不動産事業

営業収益は15,742百万円（前期比9.5%減、通期会社予想に対する達成率80.7%）、営業利益は591百万円（同53.1%増、同62.5%）となった。

営業収益は、販売用不動産における販売収益が減少した。営業利益は、販売用不動産における販売費用が減少したことなどにより増加した。

- ▶ 不動産事業は、新築物件の建築確認に時間を要し、販売予定物件の売却が期ずれになったことなどから、前期比減収となるも、販売費用が減少したことにより、営業利益は増益となった。会社別ではJグランドは計画を達成し、グローバルスが未達となった。

## 投資事業

営業収益は196百万円（前期は11百万円、通期会社予想に対する達成率94.7%）、営業利益は819百万円（前期は1,595百万円の営業損失）となった。

営業利益は、Group Lease PCLの経営陣に対して行った損害賠償金の受取り、個人財産の差し押さえ・処分、投資資金の回収、訴訟費用の圧縮などにより、期初計画を上振れして着地した。

## トピックス

### 日本での事業展開

- JTG証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロス）」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始した。2025年11月には世界のプライベート・エクイティに投資できる公募投信「ニューバーガー・プライベート・エクイティ・ファンド」の取り扱いを開始した。
- 日本保証では、山陰合同銀行と2025年9月に海外不動産購入ローンおよび投資用不動産ローンに関する包括保証契約を、さらに楽天銀行と2025年12月に投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結した。また、提携先において、脱毛サロンや美容クリニックを利用する顧客に安心して施術を受けてもらえるよう、提携先に経営不振などが発生した場合でも、未消化の施術代金などを日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始した。2025年11月、「Nexus Card（ネクサスカード）」は東京スター銀行とカード会員紹介業務委託契約を締結した。
- グローベルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月に上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月に上場廃止申請を行い、同年7月に上場廃止となった。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、2025年4月にJトラスト銀行インドネシアが愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当連結会計年度にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 同社グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、同社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、J Trust Credit NBFの全株式を同年4月に譲渡、TA資産管理貸付の事業の中止を2025年12月に決定した。

### その他

決算発表に併せて、同社は韓国で債権の買取および管理回収業を展開するTA資産管理貸付の全株式を譲渡することを決議した。

2026年2月、同社は株主優待制度の内容を決議した。宝塚歌劇貸切公演の観劇チケットの贈呈に関して、本年度は抽選応募ルールの一部変更を検討している。具体的な内容に関しては、500株以上1万株未満保有の株主に関してはペアチケットの抽選となるが、1万株以上2万株未満保有の株主に関しては応募者に対しSS席またはS席チケット（1枚）を確約し

(ペアを希望する場合抽選を選択)、2万株以上保有の株主に関しては応募者に対しSS席またはS席チケット(ペア)を確約するというものである(詳細はリリースを参照)。

2025年12月、同社は2025年5月に発表した自己株式取得期間延長を決議した(2026年3月31日まで)。延長の理由としては、2026年10月末に入れ替えが予定されているTOPIX入りを目指して浮動株時価総額の引き上げを図っていることや、2026年8月最終営業日の終値で判定される株式時価総額の選定基準まで引き上げを図っていることなどを考慮したと同社は述べている。自己株式取得期間を延長し、株価など市場環境を考慮し取得を進めると同社は述べている。なお、2026年2月末において、367百万円まで取得完了した(上限1,500百万円)。

## 2025年12月第3四半期累計期間業績

### 業績概要

- 営業収益：92,041百万円(前年同期比4.9%減)(通期予想に対する進捗率：68.1%)
- 営業利益：6,385百万円(同28.3%増)(同：57.5%)
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：2,613百万円(同35.5%減)(同：40.2%)

### 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比4,744百万円減(同4.9%減)の92,041百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同1,762百万円増、韓国金融事業が同1,397百万円減、東南アジア金融事業が同940百万円減、不動産事業が同4,134百万円減、投資事業が140百万円増などである。増収要因は、Nexus Card社において割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことや、Jトラストグローバル証券において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおいて金融業務受取手数料が増加したことなどである。減収要因は、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことである。上記要因により減収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比1,407百万円増の6,385百万円(同28.3%増)であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同620百万円増、韓国金融事業が同1,736百万円増、東南アジア金融事業が同1,255百万円減、不動産事業が同485百万円減、投資事業が同651百万円増、その他の事業が同77百万円増である。営業利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金(損失評価引当金)を積み増したことにより減少した一方、韓国金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、調達金利の低下および為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したこと、Jトラストロイヤル銀行において無形資産の償却が終了したこと、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより、増益となった。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、2,613百万円(同35.5%減)となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、減益となった。
- ▶ 期初計画と比較した当第3四半期連結累計期間の進捗は、営業収益が約8,000百万円の未達、営業利益が約600百万円の未達、税引前利益が約1,600百万円の未達、当期純利益が約1,100百万円の未達となった。当第3四半期時点では収益・利益の各項目が計画未達となっているものの、当第4四半期には不動産事業などの収益計上を見込んでいることから通期計画を据え置いたと同社は述べている。

### 事業別

当第3四半期連結累計期間において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBF Iを非継続事業に分類した。これにより、前第3四半期連結累計期間の関連する数値を組替えた。韓国及びモンゴル金融事業の名称を「韓国及びモンゴル金融事業」から「韓国金融事業」に変更した。

期初計画と比較した当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別営業利益における進捗は、日本金融事業が約600百万円の超過、韓国金融事業が約1,100百万円の超過、東南アジア金融事業が約1,000百万円の未達、不動産事業が約700百万

円の未達、投資事業が約600百万円の未達となった。日本金融事業および韓国金融事業が計画値を上回り、その他のセグメントの不足分を一定程度補った。

## 日本金融事業

営業収益は13,745百万円（前年同期比14.7%増、通期会社予想に対する進捗率76.0%）、営業利益は5,567百万円（同12.5%増、同74.6%）となった。

営業収益は、債権回収業務における簿価修正益の増加、クレジット・信販業務における割賦立替手数料や証券業務におけるトレーディング利益の増加などにより増加した。営業利益は、買取債権の簿価差額について、貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加したことなどの費用が増加したものの、債権回収業務やクレジット・信販業務が堅調に推移したことなどにより増加した。

保証債務残高は順調に積み上がった結果2,794億円となり、通期計画（2,714億円）を超過した。請求債権残高は1.09兆円となり、順調に回収が進む中でも債権購入が進み、請求債権残高は増加した。引き続き、回収業務に注力し、営業利益増大を見込む。割賦売掛金残高は順調に積み上がった結果242億円となり、通期計画（235億円）を超過した。JTG証券の預かり資産は4,754億円となり、通期計画（5,000億円）に向けて順調に増加した。

2025年10月より、JTG証券は欧州株の新規取扱いを業界最低水準の国内委託手数料で開始した。

2025年11月、同社連結子会社のNexus Cardと株式会社東京スター銀行がカード会員紹介業務委託契約を締結した。

## 韓国金融事業

営業収益は33,009百万円（前年同期比4.1%減、通期会社予想に対する進捗率71.9%）、営業利益は1,595百万円（前年同期は141百万円の損失、同90.1%）となった。

営業収益は、銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや銀行業における有価証券の減少や金利の低下により有価証券利息収益が減少したこと、さらに株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、銀行業における預金が増加したものの、調達金利の低下や為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したこと、不良債権の売却により債権の健全性が改善し債権売却損が減少したことなどにより増加した。

韓国貯蓄2銀行の貸出残高は安定的な増加を目指す。不良債権に対しては、十分な担保設定と貸倒引当金で対応済みであり、不良債権比率は低下傾向となった。

## 東南アジア金融事業

営業収益は34,640百万円（前年同期比2.6%減、通期会社予想に対する進捗率67.5%）、営業利益は1,055百万円（同54.3%減、同34.9%）となった。

営業収益は、インドネシアにおいて、金融業務受取手数料が増加した一方で、銀行業における貸出金が増加したことに加えて、為替の影響などにより円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し有価証券利息収益が減少したことなどにより減少した。営業利益は、インドネシアにおいて、銀行業における預金が増加したことに加えて、調達金利の低下および為替の影響などにより円換算後の預金利息費用が減少したことや、カンボジアにおいて、無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少した一方で、インドネシアにおいて、追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）が増加したことなどにより減少した。

Jトラスト銀行インドネシアでは、貸出残高は前四半期に対して減少し、不良債権比率は若干上昇した。当期においては、自己資本比率を踏まえて、貸出残高およびポートフォリオの中身をコントロールすることに注力していると同社は述べている。Jトラスト銀行インドネシアにおける今期の増資については、実行済と見込みで約2,000百万円を見込む。Jトラストロイヤル銀行では、貸出残高は前四半期から減少し、不良債権比率は横ばいとなった。2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による自己資本比率規制の強化を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整した。不良債権に対応した貸倒引当金を計上し、当第3四半期のネット不良債権比率は0.62%と引き続き低位で推移した。

- ▶ 東南アジア金融事業では外部環境による調整局面が継続していると同社は認識している（インドネシアでは当局指導により貸倒引当金を積み増しおよびマクロ経済面では米国関税の影響により輸出企業が苦戦。カンボジアでは2026年度より自己資本比率規制が強化予定およびマクロ経済が停滞）。外部環境による影響は徐々に改善する見通しである。また、インドネシアにおける資本増強や両国における不良債権の回収を進めることや、日本・韓国金融事業が連結業績の不足分を補うことで、今期以降の事業計画の達成を目指すと同社は述べている。

## 不動産事業

営業収益は10,552百万円（前年同期比28.1%減、通期会社予想に対する進捗率54.1%）、営業利益は189百万円（同72.0%減、同20.0%）となった。

営業収益は、販売用不動産における販売収益が減少したことで減少した。営業利益は、販売用不動産における販売費用が減少したものの営業収益の減少をカバーできず減少した。新築物件の建築確認に時間を要し、販売予定物件の売却が後倒しになるなど、販売収益が減少したことにより、減収減益となった。

- ▶ 収益化が後倒しとなった物件については、一部来期にずれ込む見込みであるものの、多くは第4四半期に集中する見込みであると同社は述べている。

2025年11月、Jブランドは不特法クラウドファンディングサービスを開始した。

## 投資事業

営業収益は145百万円（前年同期は5百万円、通期会社予想に対する進捗率70.0%）、営業損失は570百万円（同1,221百万円の損失）となった。

営業利益は、Group Lease Public Company Limitedとの訴訟の判決による回収金などを計上したことや、訴訟費用の圧縮などにより増加した。

- ▶ 当第4四半期は、これまでの投資活動からの債権回収による利益獲得に注力すると同社は述べている。

## トピックス

### 日本での事業展開

- JTG証券では、株式会社スマートプラスとの共同開発で、2025年2月よりサービスの提供を開始した個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」において、米国個別株を対象とした米国株式コースに加えて、2025年8月より新たに日本株式コース「SAMURAI25」のサービス提供を開始した。
- 日本保証では、株式会社山陰合同銀行と2025年9月に海外不動産購入ローンに関する包括保証契約および投資用不動産ローンに関する包括保証契約をそれぞれ締結した。また、提携先脱毛サロンや美容クリニックを利用する顧客が安心して施術を受けられるよう、提携先に経営不振等が発生した場合でも、未消化の施術代金等を日本保証が保証する「前払金保証」サービスを開始した。
- グローベルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月上場廃止申請を行い、同年7月上場廃止となった。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当第3四半期累計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 同社グループにおける経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与等を勘案し、同社の連結子会社であるPAMIを2025年3月に解散、J Trust Credit NBFの全株式を同年4月に譲渡した。

## その他

2025年11月、同社は自己株式消却に係る事項を決議した（消却する株式総数4,142,400株・消却前の発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.10%）。なお、2025年5月より実施している自己株式の取得（上限1,500百万円）については、11月末時点で取得実績はない。

- ▶ 同社はTOPIX入りを目指して浮動株比率の引き上げを図っている。そのために自社株の取得を控えている。他方、株主への利益還元の充実と資本効率の改善を通じた持続的な企業価値の向上を重要な経営課題と認識している。さらなる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に自己株式の消却を実施した。さらに自己株式の取得については実施時期の延長を検討していると同社は述べている。

同社は株式会社ガイアとの間で極度額を5,000百万円とするDIPファイナンス契約を締結していたが、2025年11月、貸付金全額の弁済を受けるとともに本融資契約を解約したと発表した。

## 2025年12月第2四半期業績

### 業績概要

- 営業収益：60,742百万円（前年同期比7.0%減）（通期予想に対する進捗率：45.0%）
- 営業利益：4,586百万円（同125.9%増）（同：41.3%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：1,390百万円（同49.7%減）（同：21.4%）

### 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比4,599百万円減（同7.0%減）の60,742百万円であった。減収幅の内訳は日本金融事業が同970百万円増、東南アジア金融事業が同87百万円増、韓国金融事業が同1,532百万円減、不動産事業が同4,098百万円減などである。増収要因は、JTHにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて流動性確保のために保有していた資金の効率的運用を行ったことにより預金利息収入が増加したこと、JTG証券において堅調な株式市場を受けトレーディング利益が増加したことなどである。減収要因は、韓国や東南アジアの金融事業において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことにより債券の平均残高が減少し利息収益が減少したこと、不動産事業において販売用不動産における販売収益が減少したことである。上記要因により減収となった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,556百万円増の4,586百万円（同125.9%増）であった。増益幅の内訳は日本金融事業が同192百万円増、韓国金融事業が同1,809百万円増、東南アジア金融事業が同153百万円増、不動産事業が同360百万円減、投資事業が同572百万円増、その他の事業が同10百万円減である。不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、韓国金融事業において、調達金利の低下による影響に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したにもかかわらず、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、Jトラストロイヤル銀行においてシステムの償却が終了したこと、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより、増益となった。営業利益は上期に800百万円の上振れで着地するも、下期偏重の通期会社予想となっていることなどの理由から、通期計画を据え置いた。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、1,390百万円（同49.7%減）となった。為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、減益となった。

### 事業別

当中間連結会計期間において、Prospect Asset Management, Inc.およびJ Trust Credit NBF Iを非継続事業に分類した。これにより、前中間連結会計期間の関連する数値を組替えた。また、韓国及びモンゴル金融事業のセグメント名称を韓国金融事業に変更した。

## 日本金融事業

営業収益は9,003百万円（前年同期比12.1%増、通期会社予想に対する進捗率49.8%）、営業利益は3,545百万円（同5.7%増、同47.5%）となった。

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、JTG証券において堅調な株式市場を受けてトレーディング利益が増加したこと、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことなどにより増収となった。セグメント利益は、JTG証券においてIFA事業者支援サービス関連の支払手数料などの費用が増加したものの、増収により増益となった。

債務保証残高は264,700百万円となった。アパートローンおよび海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンなどの保証が好調で、計画達成に向けて、順調に伸長した。請求債権残高は、順調に回収が進む中でも債権購入が進み微増となった。割賦売掛金は21,600百万円となった。新規加盟店である「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」の割賦取扱拡大により、割賦売掛金の残高は堅調に推移した。Nexus Cardの加盟店であるクリア社と脱毛業界初となる「前払金保証」サービスを2025年7月に開始し、債務保証残高および割賦取り扱ひの更なる増加・安定化を図る方針である。JTG証券の預かり資産は458,800百万円となった。コアターゲットである富裕層顧客からの資産流入が好調に推移し、預かり資産は順調に増加した。

## 韓国金融事業

営業収益は21,864百万円（前年同期比6.5%減、通期会社予想に対する進捗率47.7%）、営業利益は507百万円（前年同期は1,302百万円の損失）となった。

営業収益は、JT貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、貯蓄銀行2行において、現地通貨ベースでは銀行業における貸出金が増加したものの、為替の影響により円換算後の貸出金利息収入が減少したことや、JT親愛貯蓄銀行において保有有価証券の平均残高が減少したことに伴い利息収益が減少したこと、株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減収となった。セグメント損益は、貯蓄銀行2行において、調達金利の低下に加え、現地通貨ベースでは銀行業における預金が増加したものの、為替の影響により円換算後の預金利息費用が減少したこと、更にJT貯蓄銀行において不良債権の売却を実施したことで健全性が改善し貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が減少したことなどにより黒字転換となった。

韓国貯蓄銀行2行の貸出残高は微増となった。貸出残高は安定的な増加を目指す方針であり、不良債権に対しては、十分な担保の確保と貸倒引当金の計上で対応済みと社は述べている。2025年6月の預貸スプレッドはJT親愛貯蓄銀行が8.36%（2024年12月8.10%）、JT貯蓄銀行が7.57%（同7.35%）となり、それぞれ前期末から拡大した。

## 東南アジア金融事業

営業収益は23,280百万円（前年同期比0.4%増、通期会社予想に対する進捗率45.4%）、営業利益は1,563百万円（同10.9%増、同51.7%）となった。

営業収益は、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことで債券の平均残高が減少し利息収益が減少した一方で、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したことや、Jトラスト銀行インドネシアで資金の効率的運用を進めたことにより預金利息収入が増加したことなどにより横ばいとなった。セグメント利益は、Jトラスト銀行インドネシアにおいて追加融資に対する貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことから減少した一方で、Jトラストロイヤル銀行において、Jトラストシステム株式会社（清算手続中）から取得した無形資産の償却が終了したことなどにより販売費及び一般管理費が減少し増益となった。

Jトラスト銀行インドネシアの貸出残高は、259,300百万円となった。2025年12月期は、自己資本比率を見ながら、残高およびポートフォリオの中身をコントロールしている。Jトラスト銀行インドネシアに対する外部からの増資については、実行済と見込みで十数億円を確保していると社は述べている。Jトラストロイヤル銀行の貸出残高は、153,400百万円となった。2026年度から予定されているカンボジア中央銀行による、自己資本比率規制の遵守体制を見据え、貸出残高とポートフォリオの中身を調整していると社は述べている。不良債権に対応した貸倒引当金を計上し、ネットの不良債権比率は0.45%と低位で推移した。2025年6月の預貸スプレッドは、Jトラスト銀行インドネシアが2.91%（2024年12月2.35%）、Jトラストロイヤル銀行が4.53%（同4.71%）となった。

## 不動産事業

営業収益は6,543百万円（前年同期比38.5%減、通期会社予想に対する進捗率33.5%）、営業損失は6百万円（前年同期は354百万円の利益）となった。

営業収益は、上期に販売予定であった物件の売却が下期以降にずれ込んだことなどにより、グループ各社で販売用不動産の販売収益が減少し、減収となった。セグメント損益は、各社において販売用不動産における販売が減少し減益となった。

物件売却がずれ込んでいるグローバルスは、今期マンション分譲事業の安定的な仕入れおよび分譲に注力し、業績達成を目指すと同社は述べている。2025年7月に埼玉支店を開設した。

## 投資事業

営業収益は96百万円（前年同期は4百万円、通期会社予想に対する進捗率46.4%）、営業損失は39百万円（前年同期は611百万円の損失）となった。

セグメント損失は、Jトラストアジアにおいて訴訟費用を圧縮したことや、シンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決に基づき、キプロスなどにおいて預金差押えなどによる回収を行ったことにより損失額が縮小した。今期計画に織り込んでいる750百万円の回収計画は既に回収済みであり、引き続き鋭意回収を進めると同社は述べている。

## その他

営業収益は283百万円（前年同期比5.7%減、通期会社予想に対する進捗率41.4%）、営業損失は15百万円（前年同期は5百万円の損失）となった。

## トピックス

### 日本での事業展開

- 更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的に、2025年5月14日に自己株式取得を決議した。また、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する活動に積極的に取り組むとともに、充実した情報開示に努めた。その結果、2025年6月に、ESG投資のための代表的な株価指数である「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定された。
- JTG証券では、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月よりサービスの提供を開始した。また、同年8月には、日本個別株の投資一任運用サービス「SAMURAI 25」を追加した。
- 日本保証では、2025年5月に株式会社クリアとの間で、同社が運営する脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を利用する顧客向けに「脱毛業界初」となる顧客向け契約付帯型の「前払金保証」サービスの展開に向けた基本合意契約を締結し、7月よりサービスの提供を開始した。
- Jランドは、民泊併用レジデンス「J-ARC新宿／民レジ」の運用を開始した。不動産特定共同事業の第1号事業・3号事業（電子取引業含む）の許認可を取得し、2025年10月上旬にファンド組成を予定していると同社は述べている。
- グローバルスでは、東京証券取引所が開設するTOKYO PRO Marketに2024年6月上場以来、同社の認知度や信頼性の向上、優秀な人材の確保や事業の発展に寄与していたが、今後、より自由度の高い経営判断とスピード感を持った経営を実現するため、2025年6月上場廃止申請を行った。

### 海外での事業展開

- インドネシアでは、Jトラスト銀行インドネシアが株式会社愛媛銀行との間で、同行の取引先に対して、インドネシアへの進出や資金調達、資金管理および企業マッチングなどを支援する、日本の銀行では4行目となる業務提携契約を締結した。
- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により勝訴判決を確定させた債権の一部を、当中間連結会計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。
- 2025年4月22日付けでモンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日にJ Trust Credit NBFの株式譲渡が完了した。

## その他

2025年5月に発表した自己株式の取得については、2025年7月末までの取得実績はなかった（上限1,500百万円）。取得期間（2025年12月末まで）の中で、株価やマーケット環境を見ながら、機動的に実施していく考えである。

## 2025年12月第1四半期業績

### 業績概要

- 営業収益：30,477百万円（前年同期比3.4%減）（通期予想に対する進捗率：22.7%）
- 営業利益：2,067百万円（前年同期は273百万円の損失）（同：19.2%）
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益：411百万円（前年同期は38百万円の利益）（同：6.3%）

### 決算のポイント：

- ▶ 営業収益は前年同期比1,077百万円減（同3.4%減）の30,477百万円。減収の内訳は日本金融事業が同476百万円増、東南アジア金融事業が同835百万円増、韓国金融事業が同1,083百万円減、不動産事業が同1,328百万円減などである。前連結会計年度に引き続いて、東南アジア銀行業における貸出金残高の順調な増加に伴う貸出金利息収入の増加に加えて、JTIIにおける買取債権回収益の増加や、Jトラスト銀行インドネシアにおける資金の効率的運用による利息収入の増加といった増収要因があった。一方で、Jトラスト銀行インドネシアにおいて、資金の効率的利用のため含み益のある保有社債を積極的に売却したことによる利息収益の減少や、不動産事業において販売用不動産における販売収益の減少といった減収要因があった。
- ▶ 営業利益は前年同期比2,340百万円増の2,067百万円（前年同期は273百万円の損失）だった。増益幅の内訳は日本金融事業が同263百万円増、韓国金融事業が同845百万円増、東南アジア金融事業が同130百万円減、不動産事業が同31百万円減、投資事業が同1,269百万円増、その他の事業が同20百万円増である。不動産事業において販売用不動産における販売原価が減少したことや、Jトラストアジアにおいて受取損害賠償金753百万円をその他の収益に計上したことなどにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約800百万円上振れして着地した。一方、当第1四半期はやや上振れた面もあり、当第2四半期以降を踏まえると、おおむね計画通りに進捗していると同社は述べている。
- ▶ 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、為替相場が円高に振れ、外貨建て資産負債の評価替えによる為替差損を計上したことなどにより、411百万円（前年同期は38百万円の利益）となった。当第1四半期（2025年1-3月）の親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、第1四半期計画対比で約100百万円上振れて着地した。

### 事業別

#### 日本金融事業

営業収益は4,244百万円（前年同期比12.6%増、通期会社予想に対する進捗率23.5%）、営業利益は1,726百万円（同18.0%増、同23.1%）となった。

営業収益は、パルティール債権回収において債権回収の順調な増加に伴い実効金利法に基づく簿価修正益が増加したことや、Nexus Cardにおいて割賦取扱高の増加により割賦立替手数料が増加したことなどにより増収となった。クレジット・信販業務において、割賦取扱先の破産申立てに伴い貸倒引当金（損失評価引当金）を積み増したことや、証券業務において、IFA事業者支援サービス関連の支払手数料が増加するなど、費用が増加したものの、保証業務や債権回収業務が堅調に推移したことなどにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約200百万円上振れして着地した。

当第1四半期末における日本保証の債務保証残高は257,400百万円となった。日本保証のアパートローンおよび海外不動産担保ローン、有価証券担保ローンの保証が好調で計画達成に向けて、順調に残高は増加した。パルティール債権回収の請求債権残高は1,045,600百万円となり、順調に回収が進む中でも債権購入が進み、請求債権残高は微増となった。引き続き、回収業務に注力し、営業利益増を見込む。Nexus Cardなどの割賦売掛金残高は18,800百万円となり、若干減少した。クリアグループの割賦取扱が一巡したことや季節要因に伴い、割賦売掛金残高が一時的に減少するも計画通りに推

移していると同社は述べている。JTG証券の預かり資産残高は413,300百万円となり、ボラティリティが高い相場の中でも、預かり資産は増加した。

#### 今期の戦略

- 債権回収業務では銀行が貸し付けた法人融資債権、大手カード会社のカードショッピング債権を中心に大型債権買取による買取債権回収益を見込む
- 証券業務では成長ビジネスであるウェルスマネジメントと非金融分野も含めた付加価値の高いサービス「プライベートバンキングサービス」を本格的に推進する
- 債券ビジネス拡大に向けた業務提携や富裕層をターゲットとした商品サービスのラインナップの整備もあわせて業績達成に努める

#### 韓国金融事業

営業収益は10,856百万円（前年同期比9.1%減、通期会社予想に対する進捗率24.1%）、営業損失は441百万円（前年同期は1,286百万円の損失）となった。

JT親愛貯蓄銀行において銀行業における貸出金残高の平均残高が増加し貸出金利息収入が上向きとなってきたことや、JT貯蓄銀行において保有株式の配当収益が増加した一方で、JT親愛貯蓄銀行において保有有価証券が減少したことにより利息収益が減少したことや、株価の下落などにより有価証券評価益が減少したことなどにより減収となった。銀行業における預金の減少や、調達金利の低下などにより預金利息費用が減少したことや、不良債権の売却価額が回復し債権売却損が減少したこと、前期に不良債権の増加に伴い貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が増加したことの反動などにより増益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約400百万円上振れして着地した。

当第1四半期（2025年1-3月）の貯蓄銀行2行の預貸スプレッドは、JT親愛貯蓄銀行が8.26%（前期末は8.10%）、JT貯蓄銀行が7.55%（同7.35%）となり、それぞれ改善が継続した。韓国の基準金利は、2月25日付で2.75%に低下したことが預金金利の低下を促した。JT親愛貯蓄銀行の貸出残高は225,200百万円となり、前期末から増加した。貸倒引当金を控除したネットの不良債権比率は1.96%と十分に引当て済みであり、今後も引き続き、モニタリングを含めた与信管理を徹底し、不良債権の抑制に努める。JT貯蓄銀行の貸出残高は183,400百万円となり、前期末から微減となった。債権の質の改善を重視し、貸出残高をコントロールしていると同社は述べている。不良債権比率（ネット）は5.92%であるものの、その大半を担保で保全済みである。

▶ 預貸スプレッドの更なる改善や不良債権の抑制などにより、四半期会計期間では当第2四半期（2025年4-6月）以降の黒字化を見込むと同社は述べている。

J Trust Credit NBFについては、モンゴル国金融当局の承認を取得し、2025年4月28日に株式譲渡が完了した。なお、2025年8月8日に開示予定の2025年12月期第2四半期決算からモンゴルを除く形でセグメントの呼称を変更した。

#### 今期の戦略

韓国全体でコロナ禍以降、延滞債権、個人回生・信用回復が増加傾向にあることや、貯蓄銀行業監督規程が改正され、貯蓄銀行の健全性管理の強化を目的として多重債務者に対する貸倒引当金（損失評価引当金）の追加引き当ての段階的適用が予定されるなど厳しい状況が続く中、以下の対策を行うことにより業績達成に努める。

1. 短期延滞債権回収に力を入れることによって貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額の減少を見込む
2. 債権を戦略的に選別して売却及び償却を実行することにより利益創出の最大化に努める
3. 調達金利の低下
4. 大型不良債権のリファイナンスなどによる貸倒引当金（損失評価引当金）戻入益を見込む

#### 東南アジア金融事業

営業収益は12,062百万円（前年同期比7.4%増、通期会社予想に対する進捗率23.5%）、営業利益は896百万円（同12.7%減、同29.7%）となった。

営業収益は、Jトラスト銀行インドネシアおよびJトラストロイヤル銀行において、銀行業における貸出金残高の増加に伴い貸出金利息収入が増加したことや、JTIIにおいて買取債権回収益が増加したこと、Jトラスト銀行インドネシアにおい

て資金の効率的な運用に伴う利息収入が増加したことなどにより増収となった。銀行業における預金の増加などにより銀行業における預金利息費用が増加したことや、債権回収業務において、貸倒引当金（損失評価引当金）繰入額が、前期に大口債権の回収による戻入があったことの影響などにより減益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約700百万円上振れして着地した。

当第1四半期（2025年1-3月）におけるJトラスト銀行インドネシアの貸出残高は257,000百万円となり、前期末から増加した。2024年12月に貸出残高が不良債権処理の為に一時的に減少したものの、順調に回復傾向にある。不良債権比率は若干上昇するも、引き続き低位で推移した。インドネシアサービサー2社の請求債権残高は115,200百万円となり、前期末から増加した。引き続き、資金調達も順調で債権の買い取りも進み、請求債権残高は増加した。Jトラストロイヤル銀行（カンボジア）の貸出残高は160,200百万円となり、貸出残高は順調に増加した。不良債権比率（ネット）は0.14%と低位であり、万一、不良債権化しても担保処分により回収が可能と同社は述べている。今後も担保物件の競売や法的手続きなどによる回収とモニタリングを強化し、不良債権化の抑制に努める。

#### 今期の戦略（インドネシア）

- 銀行業務では、積極的な貸出残高の増強、不良債権比率の低下による貸倒費用の削減、調達金利の低下、流動比率の上昇を主要課題とする
- 環境保護活動への貢献に繋がる預金プログラムの開発、インドネシアプロサッカーチームとのパートナーシップ契約の締結および公式ファンクラブ向け商品の販売など、様々なマーケティング企画を実施し、新規預金口座獲得とブランド向上を目指す
- 住宅ローンについても積極的に業務提携を展開（現在、42箇所）し、持続的な収益計上を図る
- インドネシアに進出する企業に対する人材紹介や企業マッチングなどの支援に加え、債権回収業務についても、引き続き買取債権増加による収益機会の拡大および回収金の最大化を図る

#### 今期の戦略（カンボジア）

スローガンとして「Now,ACE Forward」を掲げ、敏捷性、一貫性、卓越性を活用して成功を達成するための積極的かつ進歩的なアプローチを行う。

- 引き続き富裕層顧客を主な基盤とし、顧客担当と顧客との強固なリレーション力による貸出並びに運用提案により他行との差別化を図る
- 2024年10月より新たに分割払い選択機能を付加したVISAクレジットカード利用率の向上、富裕層顧客のニーズを汲み取った商品開発やデジタル対応などにも注力する
- 中所得層にもターゲットを拡げ、新たな商品（SME預金口座など）のリリースも図る

#### 不動産事業

営業収益は3,264百万円（前年同期比28.9%減、通期会社予想に対する進捗率16.7%）、営業損失は65百万円（前年同期は34百万円の損失）となった。

営業収益は、各社において販売用不動産における販売収益が減少したことにより減収となった。各社において販売用不動産における販売原価が減少したものの、販売費及び一般管理費の増加などにより減益となった。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、物件売却の月ずれなどが要因となり（Jグランド、グローバルスともに一部の物件売却で月ずれ）、第1四半期計画対比約500百万円下振れして着地した。2025年3月、Jグランドは民泊併用レジデンス「J-ARC新宿/民レジ」を竣工した。子会社ライブレントによる賃貸管理戸数は1,600戸を超えた。

#### 今期の戦略

- 土地・戸建・マンション・収益物件・クラウドファンディングに携わる総合不動産会社として商品ブランド認知の向上に注力する
- 安定的な収益を確保するため、日銀の金利政策などを注視しつつ、市況の潮流や変化を見誤らないよう、マーケティング調査などをより一層慎重に行う
- 新規取引業者の開拓や優秀な人材の確保を進めるとともに、エンドユーザーの安心感の向上による購入意欲の喚起を図る

## 投資事業

営業収益は49百万円（前年同期は3百万円、通期会社予想に対する進捗率23.7%）、営業利益は353百万円（前年同期は916百万円の損失）となった。

セグメント損益は、Jトラストアジアがシンガポールにおいて提起した訴訟の確定判決のキプロスにおける執行などにより回収金（約750百万円）を計上し、353百万円のセグメント利益となった。費用では、弁護士費用などの訴訟関連費用が減少した（ただし、通期会社予想に対しては上振れして推移）。当第1四半期（2025年1-3月）の営業利益は、第1四半期計画対比約200百万円下振れして着地した。

### 今期の戦略

Group Lease PCLに対する債権回収に重点をおき、裁判費用などの回収コストを抑制しつつ、債権回収の強化を図る。

### その他

営業収益は157百万円（前年同期比6.8%増、通期会社予想に対する進捗率23.0%）、営業利益は18百万円（前年同期は2百万円の損失）となった。

## トピックス

### 日本での事業展開

- Jトラストグローバル証券では、福岡証券取引所が2024年12月に新設した「Fukuoka PRO Market」のアドバイザー資格「F-Adviser」を2025年1月30日付けで取得した。また、日本国内で業界初となる米国個別株を対象とした個人投資家向け投資一任運用サービス「WEALTH GROWTH（ウェルスグロース）」を株式会社スマートプラスと共同開発し、2025年2月よりサービスの提供を開始した。
- 2025年3月、Jランドは、子会社「ランド保証」を家賃保証会社として新設した。また、2025年4月、株式会社クレディセゾンと家賃保証に係る業務提携契約を締結した。
- 2025年5月、日本保証は脱毛サロン「メンズクリア」「STLASSH」を運営する株式会社クリアとの間で、クリアの利用者が安心して施術を受けることができるエステ契約付帯型（利用者の金銭負担なし）保証サービスの提供に向けた基本合意契約を締結した。7月にサービスインを目指す。

### 海外での事業展開

- シンガポールでは、Jトラストアジアが訴訟により確定させた債権の一部を、当第1四半期連結会計期間にキプロスなどにおいて、預金差押えなどにより回収した。また、連結子会社であるPAMIについて、経営効率化および経営資源の有効活用、業務拡大への寄与などを勧告し、2025年3月に解散することを決議した。
- 2025年4月15日、株式会社愛媛銀行と顧客のインドネシア進出を支援する業務提携契約を締結した。

### その他

金融費用では、為替相場の変動により為替差損が増加した。法人所得税費用では、JT貯蓄銀行における繰延税金負債の増加により法人税等調整額が増加した。

当第1四半期連結会計期間において、事業ポートフォリオの再編を目的としてProspect Asset Management, Inc.を非継続事業に分類した（解散）。

株主へのさらなる還元と資本効率の向上のため、決算発表に併せて、同社は自己株式取得に係る事項の決定に関して発表した。取得し得る株式の総数は4,000,000株（上限。発行済み株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.00%）、株式の取得価額の総額は1,500百万円（上限）である。取得期間は2025年5月15日から2025年12月30日までである。

# 損益計算書

損益計算書 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準	21年12月期 IFRS基準	22年12月期 IFRS基準	23年12月期 IFRS基準	24年12月期 IFRS基準	25年12月期 IFRS基準
営業収益	66,453	74,321	74,935	24,728	32,652	42,325	82,038	114,279	127,395	124,265
前年比	-	11.8%	0.8%	-	-	7.5%	93.8%	39.3%	11.5%	-2.5%
営業費用	38,116	47,451	78,253	16,054	17,653	23,017	45,999	81,148	84,538	79,343
販売費及び一般管理費	26,431	26,870	28,488	18,926	19,643	21,560	30,447	36,870	37,313	36,912
営業収益販管費比率	39.8%	36.2%	38.0%	76.5%	60.2%	50.9%	37.1%	32.3%	29.3%	29.7%
その他の収益	1,254	2,239	366	5,215	602	8,731	10,428	12,109	1,248	3,444
その他の費用	2,552	222	1,159	93	709	1,218	1,431	310	440	552
営業利益	606	4,759	-32,600	-5,130	-4,752	5,260	14,589	8,059	6,351	10,902
前年比	-	685.3%	-785.0%	-	-	-	177.4%	-44.8%	-21.2%	71.7%
営業利益率	0.9%	6.4%	-	-	-	12.4%	17.8%	7.1%	5.0%	8.8%
金融収益	282	47	1,612	76	2,052	3,020	2,679	1,516	2,145	780
金融費用	1,320	1,895	110	472	278	2,728	608	418	412	344
持分法による投資利益	-	-	-	-	-	347	544	615	552	294
持分法による投資損失	-2	-12	-36	-	-	-	-	-	-	-
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-5,526	-2,978	5,899	17,205	9,772	8,637	11,633
前年比	-	-	-	-	-	-	191.7%	-43.2%	-11.6%	34.7%
税引前利益率	-	3.9%	-	-	-	13.9%	21.0%	8.6%	6.8%	9.4%
法人所得税費用	1,136	1,012	2,753	1,275	7,145	2,311	3,538	-7,199	1,460	1,215
継続事業からの当期利益	-1,570	1,885	-33,888	-6,802	-10,123	3,587	13,666	16,972	7,176	10,418
非継続事業からの当期利益	504	-	-	3,047	4,108	-2,646	-243	-203	-291	-1,673
当期純利益又は当期純損失	-1,065	-731	-36,676	-3,754	-6,014	941	13,422	16,769	7,176	10,418
前年比	-	-	-	-	-	-	-	24.9%	-57.2%	45.2%
親会社の所有者に帰属する 当期利益又は当期損失	-1,270	-731	-36,107	-3,260	-5,342	1,123	12,632	16,310	6,040	7,939
前年比	-	-	-	-	-	-	-	29.1%	-63.0%	31.4%
利益率（マージン）	-	-	-	-	-	2.7%	15.4%	14.3%	4.7%	6.4%

出所：会社データよりSR社作成

## 2009年3月期から2014年3月期

2009年3月期の営業収益は4,946百万円、営業利益は240百万円であったが、2014年3月期には営業収益は61,926百万円、営業利益は13,745百万円まで増加した。

2013年3月期までは国内の金融事業を中心にM&Aによって事業を拡大し、営業収益および営業利益の伸びが連結の業績を牽引した。この間に、2006年1月の最高裁判決に端を発する利息返還請求、2006年12月の改正貸金業法成立、2010年6月の出資法上限金利の引き下げ、および総量規制導入などによって、経営不振となる同業他社が多い中、同社は積極的にM&Aを推進した。具体的には、ステーションファイナンス（2009年3月）、ロプロ（2010年9月）、KCカード（2011年8月）、更生会社武富士の消費者向け貸付業務（2012年3月）を取得し、子会社化した。

2012年10月には韓国で貯蓄銀行業を開始し、JT親愛貯蓄銀行を設立、韓国の金融事業は2013年3月期は初期投資費用によって営業損失となった。しかし、2014年3月期には国内金融事業が減収減益となる中で、韓国の金融事業が増収増益となり、営業利益は13,745百万円となった。

## 2014年3月期から2020年12月期

2013年7月にライツ・オフリングにより、976億円の資金を調達し、同社は海外事業の拡大を推進した。韓国において、貯蓄銀行の買収を進め、事業を拡大するとともに、2014年11月にはJトラスト銀行インドネシアを買収し、インドネシアの銀行業に参入した。

その後は、韓国およびインドネシアの貸倒引当金処理によって、損失を繰り返すこととなった。2015年3月期には、韓国の貸倒引当および不良債権処理によって営業損失となった。2016年3月期は韓国は黒字化したものの、Jトラスト銀行インドネシアの取得に伴うのれん償却額の計上や貸倒引当金繰入額の積み増し等により、営業損失を継続した。続く2017年3月期もJトラスト銀行インドネシアの貸倒引当金を主要因として、営業損失となった（日本基準の場合）。

2018年3月期は、投資事業が評価損によって損失となったが、Jトラスト銀行インドネシアが営業収益の増加、貸倒引当金繰入額の減少などによって黒字化し、連結の営業利益も黒字化した（IFRSベース）。2019年3月期にはJトラスト銀行インドネシアの不良債権処理、投資事業の貸倒引当金繰入等によって、営業損失32,600百万円を計上した。決算期変更に伴い9ヵ月の変則決算となった2019年12月期は、営業損失5,130百万円を計上した。

2020年12月期は、引き続き東南アジア金融事業が損失を計上した。親会社の所有者に帰属する当期純損失は、5,342百万円となった。Nexus Bankの株式関連評価益を1,890百万円計上したものの、Nexus Bank株式に係る繰延税金負債の計上により法人所得税費用を6,529百万円計上したこと、非継続事業からの当期利益に、Jトラストカード及びJT親愛貯蓄銀行に係る支配の喪失による損失を1,350百万円計上したことなど、一時的な要因が重なったことが大きい。

## 2021年12月期以降

2021年12月期は、前期の営業損失計上から黒字転換した。同行では、2021年12月期の営業利益5,260百万円から一過性要因を除けば、約1,200百万円がベース利益となると試算している。

2022年12月期は、営業収益が82,038百万円（前期比93.8%増、前期実績を遡及修正して比較）、営業利益が14,589百万円（同177.4%増）、税引前利益が17,205百万円（同191.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期純利益は12,632百万円（同10倍超）だった。営業収益及びすべての利益項目で修正通期予想（2022年8月発表）を達成、営業利益は過去最高となった。

2023年12月期は、営業収益は過去最大となる前期比32,241百万円増（同39.3%増）の114,279百万円となった。営業利益は前期比6,530百万円減（同44.8%減）の8,059百万円となり、IFRS移行以来、同社がNexus Bankの取得に伴う負ののれん発生益を計上した2022年12月期に次いで、過去2番目となった。

2024年12月期は、営業収益は過去最大を更新する127,395百万円（前期比11.5%増）となった。営業利益は6,351百万円（同21.2%減）となった。前期にミライノベートの吸収合併に伴い負ののれん発生益10,113百万円を計上したことの反動により減益となったが、負ののれん発生益の影響を除いた営業利益では増益となった。

2025年12月期は、営業収益は124,265百万円（前期比2.5%減）、営業利益は10,902百万円（同71.7%増）となった。主に日本金融事業や韓国金融事業、投資事業が増益となった。日本金融事業は各事業が堅調に成長し増益となり、韓国金融事業は調達金利の低下や債権の売却損が減少したことなどにより増益となった。投資事業においては、訴訟費用の圧縮に加え、投資利益の回収が期初想定を超えて進んだことで増益となった。

# 貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準	21年12月期 IFRS基準	22年12月期 IFRS基準	23年12月期 IFRS基準	24年12月期 IFRS基準	25年12月期 IFRS基準
<b>資産</b>										
現金及び預金	80,666	84,723	87,150	81,913	60,593	74,648	131,960	105,740	125,327	154,515
営業債権及びその他の債権	78,416	92,723	106,735	113,942	87,599	44,345	50,226	60,796	65,971	75,537
銀行業における有価証券	30,459	37,159	46,599	52,805	14,176	40,471	94,740	101,881	107,705	100,601
銀行業における貸出金	311,480	343,400	326,234	370,174	118,159	338,593	680,949	716,422	770,028	779,768
証券業に関連する資産							27,432	27,445	28,353	31,139
営業投資有価証券	21,494	3,242	2,855	1,895	505	274	305	327	367	-
有価証券	144	208	1,179	721	24,354	27,139	2,566	2,209	2,559	3,293
その他の金融資産	38,066	46,300	33,416	40,893	18,451	28,554	54,018	110,314	79,790	83,154
持分法で会計処理している投資	168	144	126	118	5,841	6,132	6,626	7,708	7,894	7,896
たな卸資産	6,848	6,937	6,742	7,285	42	1,358	4,120	21,318	19,604	17,635
売却目的で保有する資産	4,199	1,807	2,310	1,102	156,515	679	859	684	698	611
有形固定資産合計	5,622	3,028	5,119	9,871	6,032	7,708	10,592	8,617	9,655	12,489
投資不動産	2,249	610	916	2,309	-	-	-	-	-	3,623
のれん	32,140	29,578	33,508	35,901	28,290	30,260	30,839	33,507	35,685	33,977
無形資産	3,459	3,087	3,790	7,461	4,620	4,078	12,667	11,860	9,815	8,697
繰延税金資産	1,476	1,502	2,373	934	824	923	640	1,452	2,259	2,170
その他の資産	2,971	2,505	9,317	4,053	4,454	5,463	7,396	4,427	4,750	3,961
<b>資産合計</b>	<b>619,865</b>	<b>656,961</b>	<b>668,377</b>	<b>731,384</b>	<b>530,462</b>	<b>610,631</b>	<b>1,115,943</b>	<b>1,214,714</b>	<b>1,270,467</b>	<b>1,319,072</b>
<b>負債</b>										
営業債務及びその他の債務	8,110	9,811	14,613	16,137	14,888	14,657	13,856	14,041	14,306	14,777
銀行業における預金	364,462	403,509	437,010	483,402	184,239	437,755	864,547	908,933	948,460	981,883
証券業に関連する負債							25,187	24,445	25,352	25,621
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	-	-	-	-	141,109	-	-	-	-	-
社債及び借入金	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	81,173
その他の金融負債	8,182	5,272	13,383	19,911	9,425	11,837	23,895	27,727	25,642	23,828
未払法人所得税等	1,205	629	1,215	977	483	1,411	1,073	1,136	1,502	1,833
引当金	2,128	353	1,114	1,214	724	253	614	557	614	972
繰延税金負債	759	850	1,076	1,865	7,327	8,085	10,166	3,361	3,920	2,194
その他の負債	6,963	7,029	3,233	3,864	2,003	1,746	4,500	4,778	4,701	4,643
<b>負債合計</b>	<b>463,952</b>	<b>506,184</b>	<b>557,650</b>	<b>612,478</b>	<b>428,004</b>	<b>502,685</b>	<b>983,593</b>	<b>1,046,499</b>	<b>1,093,811</b>	<b>1,136,929</b>
資本金	53,630	53,638	54,760	54,760	54,760	90	90	90	90	90
資本剰余金	52,743	52,713	53,844	54,082	54,261	99,088	103,920	115,557	108,109	106,713
自己株式	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,685	-7,690	-7,709	-2,120	-210
その他の資本の構成要素	2,091	-1,854	-3,170	-4,219	-7,273	-4,281	-128	7,098	10,383	8,345
利益剰余金	49,504	47,555	6,424	3,040	-2,212	8,459	21,077	36,552	40,808	46,889
親会社の所有者に帰属する持分合計	150,284	144,366	104,173	99,977	91,599	95,670	117,268	151,588	157,270	161,828
非支配持分	5,628	6,409	6,554	18,928	10,858	12,275	15,081	16,626	19,385	20,314
<b>資本合計</b>	<b>155,913</b>	<b>150,776</b>	<b>110,727</b>	<b>118,905</b>	<b>102,458</b>	<b>107,945</b>	<b>132,349</b>	<b>168,215</b>	<b>176,656</b>	<b>182,143</b>
<b>負債及び資本合計</b>	<b>619,865</b>	<b>656,961</b>	<b>668,377</b>	<b>731,384</b>	<b>530,462</b>	<b>610,631</b>	<b>1,115,943</b>	<b>1,214,714</b>	<b>1,270,467</b>	<b>1,319,072</b>
有利子負債合計	72,139	78,727	86,002	85,105	67,803	26,939	39,749	61,518	69,308	81,173
ネット・デット	-8,527	-5,996	-1,148	3,192	7,210	-47,709	-92,211	-44,222	-56,019	-73,342

出所：会社データよりSR社作成

# キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	17年3月期 IFRS基準	18年3月期 IFRS基準	19年3月期 IFRS基準	19年12月期 IFRS基準	20年12月期 IFRS基準	21年12月期 IFRS基準	22年12月期 IFRS基準	23年12月期 IFRS基準	24年12月期 IFRS基準	25年12月期 IFRS基準
営業活動によるキャッシュフロー(1)	-12,413	4,581	18,831	-20,829	6,813	15,408	49,518	-47,079	17,124	10,624
税引前利益又は税引前損失	-433	2,898	-31,135	-357	2,953	5,899	17,205	9,772	8,637	11,633
非継続事業からの税引前利益又は税引前損失						-2,675	-228	-329	-268	-1,673
減価償却費	2,636	2,456	1,535	2,767	4,013	2,791	4,532	5,369	4,798	3,910
営業債権及びその他の債権の増減額	-10,805	-11,644	497	840	20,618	-1,227	-1,268	-2,638	-4,564	-12,139
銀行業における預金の増減額	86,236	49,354	39,554	-13,724	25,583	89,804	136,491	-6,432	9,872	41,572
銀行業における貸出金の増減額	-87,500	-42,789	-5,395	-17,559	-48,361	-77,316	-89,032	471	-36,422	-18,374
法人税等の支払額	-1,922	-2,231	-2,332	-2,574	-2,333	-1,685	-2,752	-2,647	-1,968	-2,406
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-4,468	-7,603	-15,190	15,431	-8,422	-10,002	-9,121	-501	-7,461	9,090
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	-1,843	-1,474	-1,941	-1,636	-514	-2,629	-794	-815	-2,455	-4,711
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	1,162	270	48	737	303	588	671	6,428	37	461
無形資産の取得による支出	-1,537	-794	-1,983	-2,312	-634	-301	-519	-347	-578	-623
銀行業における有価証券の取得による支出	-102,457	-106,170	-105,252	-74,266	-142,954	-30,051	-54,501	-177,163	-174,201	-124,144
銀行業における有価証券の売却による収入	73,739	97,229	95,565	67,529	142,062	15,140	17,330	117,797	91,405	117,413
銀行業における有価証券の償還による収入	24,984	984	5,869	1,331	10,355	2,403	6,836	60,873	80,207	12,198
FCF (1+2)	-16,881	-3,022	3,641	-5,398	-1,609	5,406	40,397	-47,580	9,663	19,714
財務活動によるキャッシュフロー	10,612	7,798	-525	18	-8,638	-6,129	7,289	4,344	2,286	9,097
短期借入金の純増減額	-4,635	4,112	-4,929	-770	-2,555	-3,502	-395	-1,506	2,762	10,191
短期社債の純増減額	14,959	5,915	-5,487	-4,251	-5,868	7,164	-	-	-	-
長期借入金の返済による支出	-10,751	-18,938	-26,946	-20,349	-33,583	-30,866	-8,830	-16,863	-27,888	-25,419
長期借入れによる収入	26,189	17,850	31,964	23,344	35,678	23,842	17,391	24,045	32,708	27,525
社債の償還による支出	-7,446	-6,577	-5,956	-6,371	-16,012	-9,808	-150	-210	-1,485	-1,760
社債の発行による収入	470	7,060	9,540	10,050	15,024	7,647	400	1,400	1,400	1,475
自己株式の取得による支出	-7,279	-	-	-	-	-	-5	-7	-2,003	-
配当金の支払額	-1,401	-1,235	-1,236	-105	-105	-	-105	-1,286	-1,784	-1,858

出所：会社データよりSR社作成

\*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

# その他情報

## 沿革

年月	概要
2009年3月	阪急電鉄株式会社よりステーションファイナンス（現日本保証）の全株式を取得
2010年9月	ロプロ（現日本保証）の全株式を取得し、連結子会社化
2011年8月	楽天株式会社より、KCカード（旧楽天KC株式会社）の株式97.76%を取得し、連結子会社化
2012年3月	更生会社武富士（現更生会社TFK株式会社）の消費者向け付に関する業務を吸収分割の方式により、ロプロ（現日本保証）に承継
2012年4月	同社を完全親会社、株式会社ネクストジャパンホールディングスを完全子会社とする株式交換を実施し、同社の連結子会社とした
2012年6月	アドアーズを連結子会社化
2012年7月	NLHD株式会社より、JTインベストメント（旧ネオラインホールディングス株式会社）の全株式を取得し、連結子会社化
2012年10月	韓国貯蓄銀行の許可を取得し、貯蓄銀行業に参入し、JT親愛貯蓄銀行を設立
2013年7月	ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）により、976億円の資金調達を実施
2013年10月	東南アジアへの進出拠点としてJトラストアジアPTE.LTD.をシンガポールに設立
2014年3月	ケージェイアイおよびハイキャピタルの全持分及び全株式を取得し、連結子会社化
2014年11月	インドネシアにおいて、インドネシア預金保険機構よりPT Bank Mutiara Tbk.（現 PT Bank JTrust Indonesia Tbk.）の株式（99.0%）を取得し、連結子会社
2015年1月	KCカードのクレジットカード事業等を会社分割の方式により、KCカード子会社であるケーシー（現ワイジェイカード）に承継させた後、ケーシーの全株式をヤフー及びソフトバンク・ペイメント・サービスに売却。また、KCカードの商号をJトラストカードに変更
2015年1月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータード貯蓄銀行の全株式を取得し、連結子会社、商号をJT貯蓄銀行に変更
2015年3月	韓国において、韓国スタンダードチャータード金融持株より韓国スタンダードチャータードキャピタルの全株式を取得し、連結子会社、商号をJTキャピタルに変更
2015年6月	JTRUST ASIA PTE.LTD.の子会社として、インドネシアにPT JTRUST INVESTMENTS INDONESIAを設立
2017年10月	アドアーズ株式会社の総合エンターテインメント事業、不動産事業の一部及びその他の事業（外貨両替所事業）を会社分割（吸収分割）の方式により、アドアーズ分割準備株式会社に承継するとともに、商号をアドアーズ社は株式会社KeyHolderに、アドアーズ分割準備社はアドアーズ株式会社に変更
2018年3月	アドアーズ社の全株式を株式会社ワイドレジャーに譲渡し、連結の範囲から除外
2018年5月	ジャパンポケット株式会社より、自動車ローン事業をおこなうキャピタルコンティネントインベストメント社（現J Trust Credit NBFi）の全株式を取得し、モンゴルに進出
2018年10月	インドネシアにおいて、JTRUST ASIA PTE.LTD.がPT OLYMPINDO MULTI FINANCE（現 PT JTRUST OLYMPINDO MULTI FINANCE）の株式を取得するとともに、第三者割当増資により発行される新株式を引き受け（合計60%）連結子会社化
2019年8月	カンボジアにおいて、ANZ Royal Bank(Cambodia) Ltd.の株式取得を完了、同月より連結子会社化
2020年11月	Nexus Bank(株)を株式交換完全親会社、Jトラストカード(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、同社及び同子会社であるJT親愛貯蓄銀行(株)を連結の範囲から除外
2021年8月	JTキャピタル(株)の全株式を譲渡し、連結範囲から除外
2022年3月	HSホールディングス株式会社よりエイチ・エス証券株式会社（現Jトラストグローバル証券）の全株式を取得し、同社の連結子会社とする
2022年4月	同社を株式交換完全親会社とする株式交換を実施し、Nexus Card（株）、JT親愛貯蓄銀行（株）およびSAMURAI TECHNOLOGY（株）を同社の連結子会社とする
2022年4月	東京証券取引所による市場区分の見直しに伴い、スタンダード市場に移行
2023年2月	株式会社ミライノバートを吸収合併
2023年4月	Nexus Bank株式会社を吸収合併
2024年2月	同社自己株式9,380千株の消却を実施
2025年3月	Jグランド株式会社の子会社として、グランド保証株式会社を設立
2025年11月	同社自己株式4,142,400株の消却を実施

## トップマネジメント

代表取締役社長 最高執行役員

藤澤 信義（ふじさわ のぶよし）

1970年1月17日生まれ

2007年8月	かざか債権回収株式会社（現 パルティール債権回収株式会社）代表取締役会長
2008年6月	Jトラスト代表取締役会長 株式会社マズワーク（現 株式会社グローバルス）取締役
2010年6月	同社取締役 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2010年10月	同社取締役最高顧問
2011年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）代表取締役会長
2011年6月	同社代表取締役社長
2013年10月	J TRUST ASIA PTE. LTD. 代表取締役社長（現任）
2014年1月	親愛貯蓄銀行株式会社（現 JT親愛貯蓄銀行株式会社）会長
2014年5月	アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役会長
2014年9月	LCD Global Investments LTD.（現 AF Global Limited.）取締役
2015年3月	JTキャピタル株式会社（現 Aキャピタル株式会社）理事会長
2015年6月	同社代表取締役社長 最高執行役員 PT JTRUST INVESTMENTS INDONESIA代表理事 アドアーズ株式会社（現 株式会社KeyHolder）取締役
2017年3月	株式会社デジタルデザイン（現 Jトラスト株式会社）社外取締役
2019年6月	株式会社KeyHolder取締役会長（現任）
2020年3月	同社取締役会長
2020年6月	株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）社外取締役 株式会社プロスペクト・エナジー・マネジメント(現Jランド株式会社) 代表取締役社長
2020年7月	株式会社プロスペクト（現 Jトラスト株式会社）代表取締役会長CEO
2020年10月	同社代表取締役社長 最高執行役員（現任） 株式会社プロスペクト（現Jトラスト株式会社）取締役会長
2022年3月	エイチ・エス証券株式会社（現Jトラストグローバル証券株式会社）取締役会長（現任）
2022年5月	株式会社クリア 取締役会長（現任）
2023年6月	株式会社グローバルス 取締役会長
2023年10月	bijoux株式会社（現 株式会社FA Project）取締役
2024年11月	公立大学法人周南公立大学客員教授（現任）
2025年4月	株式会社岐阜フットボールクラブ取締役（現任）

## コーポレートガバナンス

### 組織形態・資本構成

組織形態	監査役設置会社
組織形態	
支配株主	無
取締役・監査役関係	
定款上の取締役員数	15名
取締役人数	10名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	社長
社外取締役人数	4名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	4名
定款上の監査役員数	6名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	有
招集通知（要約）の英文での提供	無
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	ストックオプション制度の導入、その他
取締役報酬の開示状況	一部のものだけ個別開示
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有
買収防衛策の導入の有無	無

出所：会社資料よりSR社作成

\*2026年3月26日現在

## サステナビリティ

### CSRの考え方

同社は、企業理念の実践とコーポレート・ガバナンスの追求により、全てのステークホルダーと誠実に向き合い、バランスのとれた事業活動を行うことで、社会と共生し、信頼される企業を目指している。

同社グループは、顧客からの要望、意見、声を真摯に受け止め、業務改善やサービス向上に努めている。また、貯蓄やローンなどのサービスを安心して利用してもらい、将来に向けた準備ができるように、顧客の立場に立った商品開発やワンランク上のサービスの提供に努めている。

### 環境

同社グループは、事業活動や社会貢献活動を通じて、温室効果ガスの削減やエネルギー使用量の削減に取り組んでいる。また、パリ協定を始めとする国際的方針、「地球温暖化対策推進法」や「省エネ法」などの気候変動に関する法規制や政

策を支持し、これらに対して適切に対応している。また、気候変動への対応として、気候関連のリスクと機会を特定し、対応している。

また、温暖化をはじめとする気候変動への対応として、事業による温室効果ガス（GHG）排出の削減に取り組んでいる。2015年のパリ協定において定められた、世界の平均気温の上昇幅を産業革命前から2度未満に十分に抑えるという世界共通の長期目標（2°C目標/努力目標1.5°C）への一助となれるよう、2030年度までに2025年度比でGHG排出量を削減することを目標としている。

## 社会

2024年12月、同社は、ESG投融资方針として、各国の法令等を遵守した投融资を行うとともに、環境・社会に対し影響を与える可能性がある事業・セクターへの投融资について、取り組み方針を策定した。

以下の事業については、環境・社会に対する重大なリスクまたは負の影響を内包しているため、投融资は行わない。

- 違法または違法目的の事業
- 公序良俗に反する事業
- ワシントン条約に違反する事業
- ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業
- ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業

以下のセクターについては、環境・社会に対して重大な負の影響を及ぼす可能性が高いため、原則として投融资は行わない。

- 非人道兵器の製造
- 禁止有害化学物質の製造等
- 国際的に禁止された農薬および除草剤の製造等
- ダイナマイト漁

また、女性の活躍推進など、ダイバーシティ推進の取り組みも行っている。

## その他

2025年7月、同社は、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初めて選定されたことを発表した。

## 大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	割合
NLHD株式会社	40,628	30.43%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN SECURITIES（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	8,109	6.07%
藤澤 信義	6,283	4.71%
ジャパンポケット株式会社	3,055	2.29%
株式会社エスファイナンス	2,890	2.16%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223（常任代理人 株式会社みずほ銀行）	1,612	1.21%
株式会社表参道キャピタル	1,519	1.14%
公益財団法人藤澤記念財団	1,482	1.11%
千葉 信育	1,093	0.82%
松浦 一夫	1,092	0.82%
計	67,768	50.76%

出所：会社データよりSR社作成

\*持株比率は自己株式数を控除して算出

\*2025年12月末現在

## 株主還元

### 配当

累進配当を基本方針とする。2027年までの3カ年においては、配当性向30%以上を想定している。

2026年12月期の配当（普通配当）については、株主還元の充実を図るため、1株当たりの年間普通配当を前期比1.0円増配の17.0円（中間無配、期末17円）とすることを予定している。

### 自己株式取得

自己株式の取得は株価や市場環境に応じて機動的に実施する方針である。

2024年12月期においては約2,000百万円の自己株式の取得を実施した。2025年12月期においては、2025年5月に自己株式の取得を発表したが（上限1,500百万円）、さまざまな状況を鑑みて、取得期間を2026年3月まで延長した。

### 株主優待

株主優待としては、下記である。

- 100株以上保有：「レジーナクリニック」「フレイアクリニック」「エトワールレジーナクリニック」「DSクリニック」の株主優待券（メニューより20%オフ）
- 500株以上1万株未満保有：宝塚歌劇貸切公演の観劇チケット（ペア）抽選
- 1万株以上2万株未満保有：宝塚歌劇貸切公演のSS席またはS席観劇チケット（1枚）確約又はペア抽選
- 2万株以上保有：宝塚歌劇貸切公演のSS席またはS席観劇チケット（ペア）確約

# ニュース&トピックス

## 日本保証と楽天銀行との投資用不動産ローンに関する包括保証契約締結に関して発表

2026年1月5日

Jトラスト株式会社は、同社連結子会社である株式会社日本保証が楽天銀行株式会社（東証PRM 5838）と「投資用不動産ローン」に関する包括保証契約を締結したことに発表しました。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

包括保証契約の締結に伴い、2026年初旬より、楽天銀行が取り扱う投資用不動産ローンにかかる保証業務の取り扱い開始を予定している。本保証は、楽天銀行が提供する、アパートやマンションなど投資用不動産の購入費用のローンに対して保証する。購入資金以外にも、以前に借り入れたアパートローンの借り換え資金などとしても利用することができる。

日本保証は、不動産関連の保証事業に注力することを重点施策として掲げ、保証残高の増加を図ってきた。本商品の保証提携開始により、保証残高の一層の積み上げが期待されるとともに、今後も日本保証および提携先金融機関の特性を活かし、顧客への金融サービスの向上や多様なニーズに応えると同社は述べている。

## 自己株式の取得期間の延長に関して発表

2025年12月12日

Jトラスト株式会社は、自己株式の取得期間の延長について決議したと発表した。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

同社は2026年10月末に入れ替えが予定されているTOPIX入りを目指し、浮動株時価総額の引上げを図っている。浮動株比率は2025年12月末時点の株主名簿に基づくため、現時点では自己株式の取得を控えている。一方、株式時価総額は2026年8月最終営業日の終値で判定されるため、株価を選定基準までいかに引き上げるかが課題となっていると同社は述べている。

そのため、同社ではTOPIXへの組み入れが同社株式価値の向上につながるとの認識のもと、更なる利益還元と資本効率の向上により、適切な株主価値の実現を図ることを目的として、自己株式の取得期間を延長し、株価など市場環境などを考慮していくことを決議した。取得期間は2026年3月31日までとなる（変更前：2025年12月30日まで）。なお、取得対象株式の種類、取得株式総数および取得価額総額について変更はない。

## 同社連結子会社（Jグランド）が許認可を取得しクラウドファンディングサービスを開始したことに発表

2025年11月5日

Jトラスト株式会社は、同社連結子会社（Jグランド）が不動産特定共同事業法1号3号事業に係る許認可を取得し、不特法クラウドファンディングサービスを開始したことに発表しました。

（リリースへのリンクは[こちら](#)）

Jグランドでは、不特法クラウドファンディングサービスを2025年11月10日より開始する。第1号ファンドの組成に関する内容など、詳細はリリースを参照。

## 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定されたことに関して発表

2025年7月10日

Jトラスト株式会社は、ESG（環境、社会、ガバナンス）投資のための代表的な株価指数で、ロンドン証券取引所グループ傘下のFTSE Russellが提供する国内株式を対象にしたESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成

銘柄に初めて選定されたことに関して発表した。

(リリースへのリンクは[こちら](#))

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築され、各セクターにおいて相対的に、ESGの対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されている。本指数は、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がESG投資におけるパッシブ運用のベンチマークの一つとして採用するなど、投資家の重要な判断基準として活用されている。

同社グループは、サステナビリティに関する基本的な考え方として、企業理念である「お客様のため、株主様のため、私たち自身のため、いかなるときも迅速に、誠実にチャレンジし続け、皆様とともに世界の未来を創造します。」に基づいて行う経営が、同社グループの持続的な成長と持続可能（サステナブル）な社会の実現につながるものと認識している。顧客、株主、従業員、ビジネスパートナー、地域社会などのステークホルダーとのつながりを大切にしながら、それぞれに与える影響に配慮して経営上の意思決定を行うことや、地球環境に配慮するとともに、積極的に社会貢献活動に参加し、社会の一員としての責任を果たすことにより、顧客や地域社会との信頼関係を構築すると同社は述べている。

# 株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

## 連絡先

📍 東京都千代田区神田猿樂町2丁目6-10

☎ +81 (0)3 5834-8787

✉ info@sharedresearch.jp

🌐 <https://sharedresearch.jp>

## ディスクレーム

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご留意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。